

平成29年第1回定例会（2月議会）

予算特別委員会農林水産分科会
付託議案関係資料

（当初予算関係）

平成29年2月16日

農 林 水 産 部

目 次

○ 平成29年度農林水産部重点推進事項〔農林水産部〕	1
○ 予 算	
1 農業法人経営発展支援事業〔農林政策課〕	3
2 農地中間管理総合対策事業〔農林政策課〕	4
3 農業経営発展加速化支援事業〔農林政策課〕	6
4 ウェルカム秋田！移住就業応援事業 〔農林政策課・農山村振興課・水産漁港課・森林整備課〕	8
5 新規就農総合対策事業〔農林政策課〕	11
6 農林水産部試験研究機関関係予算〔農林政策課〕	14
7 6次産業化総合支援事業〔農業経済課〕	18
8 秋田で輝く女性の起業応援事業〔農業経済課・水産漁港課〕	20
9 You Love 秋田産推進事業〔農業経済課販売戦略室〕	22
10 農業者等販売力強化チャレンジ事業〔農業経済課販売戦略室〕	25
11 JA販売力強化オリジナルプラン支援事業〔農業経済課販売戦略室〕	27
12 (新) 企業タイアップ型 流通販売体制整備事業〔農業経済課販売戦略室〕	29
13 日本型直接支払交付金事業〔農山村振興課・水田総合利用課〕	31
14 元気な中山間農業応援事業〔農山村振興課〕	33
15 秋田の里地里山を守り継ぐプロジェクト事業〔農山村振興課〕	36
16 (新) 販売を起点とした秋田米総合支援事業〔水田総合利用課〕	39
17 園芸メガ団地育成事業 ・ネットワーク型園芸拠点育成事業〔園芸振興課〕	41
18 活気あふれる果樹産地育成事業〔園芸振興課〕	45

19	攻める「秋田の花」推進事業〔園芸振興課〕	47
20	加工・業務用園芸産地総合支援事業〔園芸振興課〕	49
21	産地パワーアップ事業〔園芸振興課〕	51
22	(新) 枝豆といえば秋田！ブランド産地確立事業〔園芸振興課〕	53
23	畜産環境総合整備事業〔畜産振興課〕	56
24	比内地鶏販売拡大推進事業〔畜産振興課〕	57
25	秋田県産牛ブランド確立推進事業〔畜産振興課〕	59
26	めざせ全共チャンピオンシップ事業〔畜産振興課〕	61
27	「秋田牛」ブランド繁殖基盤強化拡大対策事業〔畜産振興課〕	64
28	畜産競争力強化対策事業〔畜産振興課〕	66
29	農業農村整備事業（公共）〔農地整備課〕	68
30	水産振興センター栽培漁業施設整備事業〔水産漁港課〕	69
31	(新) 全国豊かな海づくり大会推進事業〔水産漁港課〕	71
32	ウッドファーストあきた林業雇用拡大事業〔林業木材産業課〕	72
33	東京オリンピック・パラリンピック需要を 契機とした秋田スギフロンティア事業〔林業木材産業課〕	74
34	(新) 次世代林業種苗生産対策事業〔林業木材産業課〕	76
35	秋田県水と緑の森づくり税事業〔森林整備課〕	77
36	森林病虫害等防除対策事業〔森林整備課〕	79
37	(新) ナラ枯れ被害拡大防止緊急対策事業〔森林整備課〕	80
38	森林整備事業及び治山事業（公共）〔林業木材産業課・森林整備課〕	82

平成29年度農林水産部重点推進事項

国の農業改革や米の生産数量目標の配分廃止を見据え、国内外との競争激化に対応していくため、強い経営体の育成や複合型生産構造への転換など、これまでの取組を一層強化し、農林水産業の成長産業化を促進する。

H29年度当初予算343.8億円、H28年度2月補正予算83.5億円

1 強い担い手づくりと新規就農の促進【50.7億円】

- 意欲ある経営体の規模拡大や複合化・多角化に向けた取組支援
- 農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の促進
- 幅広い年齢層からの新規就農者の確保・育成
- 県外からの農林水産業への移住就業をソフト・ハード両面からサポート

〈主な事業〉

農業経営発展加速化支援事業／農地中間管理総合対策事業／新規就農総合対策事業／ウェルカム秋田！移住就業応援事業(農・林・水) 等

2 複合型生産構造への転換の加速化【39.4億円】

- 大規模園芸拠点と大規模畜産団地の全県展開
- 日本一のえだまめ、躍進に向けた次の一手
- トップブランド産地を目指すしいたけの生産拡大
- 戦略作物の拡大や周年園芸等による収益性の高い農業経営の確立
- 秋田牛ブランドの認知度向上と宮城全共に向けた取組強化
- 戦略作物の品質・収量の向上を図る地下かんがいシステムの導入促進

〈主な事業〉

メガ団地・ネットワーク型園芸拠点育成事業／大規模肉用牛団地整備事業／畜産競争力強化対策事業／【新規】枝豆といえば秋田！ブランド産地確立事業／産地パワーアップ事業／活気あふれる果樹産地育成事業／攻める「秋田の花」推進事業／未来にアタック農業夢プラン応援事業／めざせ全共チャンピオンシップ事業／地下かんがいシステム導入促進事業 等

3 農林水産物の高付加価値化と流通販売対策の強化【3.8億円】

- マーケットインの視点を重視した生産・販売体制の強化
- 民間企業との連携等による関西や海外などエリアを広げた販路開拓
- 企業のニーズに対応した新たな生産流通体制の整備
- 異業種との連携強化による県産農産物の6次産業化の推進
- 農林水産業における女性の活躍の場の創出・拡大に向けた取組支援

〈主な事業〉

農業者等販売力強化チャレンジ事業／JA販売力強化オリジナルプラン支援事業／You Love 秋田産推進事業／【新規】企業タイアップ型流通販売体制整備事業／6次産業化総合支援事業／秋田で輝く女性の起業応援事業 等

4 地域を活かす中山間地対策【64.3億円】

- 県内外の企業や大学等と協働で行う里地里山の保全活動の促進
- 地域資源を活かした特色ある取組をソフト・ハード両面から支援
- 条件不利地域における営農継続や耕作放棄地の発生防止

〈主な事業〉

秋田の里地里山を守り継ぐプロジェクト事業／元気な中山間農業応援事業／日本型直接支払交付金事業 等

5 平成30年以降を見据えた戦略的な秋田米の生産・販売【173.1億円】

- 消費者・実需者から選ばれる米の産地づくりの推進
- 飼料用米や大豆・野菜等の戦略作物による水田フル活用の推進
- 水田農業の低コスト化・複合化を加速するほ場整備の計画的な推進

〈主な事業〉

【新規】販売を起点とした秋田米総合支援事業／飼料用米総合対策事業／経営体育成基盤整備事業 等

6 ウッドファーストあきたの推進による林業雇用の拡大【75.0億円】

- 県産材の需要拡大と林業の雇用拡大の総合的推進
- 新たな木質部材の開発促進やモデル施設の整備支援
- 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした県産材需要の拡大
- 林業大学校を核とした人材育成

〈主な事業〉

ウッドファーストあきた林業雇用拡大事業／東京オリンピック・パラリンピック需要を契機とした秋田スギフロンティア事業／「オール秋田で育てる」林業トップランナー養成事業／【新規】ナラ枯れ被害拡大防止緊急対策事業 等

7 全国豊かな海づくり大会を契機とした水産業の振興【21.0億円】

- 大会開催に向けた準備と県民の機運醸成
- 時代のニーズにマッチした新たな栽培漁業の推進
- 漁業体験合宿や実践研修等による担い手の確保

〈主な事業〉

【新規】全国豊かな海づくり大会推進事業／水産振興センター栽培漁業施設整備事業／秋田の漁業がんばる担い手確保育成事業 等

1 農業法人経営発展支援事業（継続） 【農林漁業振興臨時対策基金事業】

農林政策課

多様な農業法人を確保・育成するとともに、地域農業の担い手として発展できるよう、法人の設立をはじめ、設立後の規模拡大や複合化・多角化などの取組を支援する。

1 事業内容

(1) 農業法人確保・育成事業

法人形態に移行した組織の経営力強化を図るため、規模拡大や複合化等に向けた取組を支援する。

- ア 対象者 集落型農業法人
- イ 助成内容 経営の複合化・多角化に向けた技術実証
会計処理など経営管理能力の向上等
- ウ 補助率 定額（上限額50万円／法人）

(2) 法人経営専門員設置事業

実務経験が豊富な法人経営専門員を3地域振興局に配置し、設立間もない法人を支援する。

- ア 実施内容 法人の組織運営や経営管理状況の把握と指導
新作物導入など事業拡大を図る法人の指導等
- イ 配置場所 北秋田（県北地区）、由利（中央地区）、仙北（県南地区）

(3) 経営体育成支援事業

人・農地プランに位置付けられた農業法人等の経営発展・改善に向けた農業用機械等の導入を支援する。

- ア 対象者 人・農地プランに位置付けられた農業法人、認定農業者等
- イ 助成内容 規模拡大や複合化の取組に必要な機械・施設等
- ウ 補助率 3／10以内

2 事業主体

- (1)、(3)：市町村
- (2)：県

3 予算額

158,138千円 $\left(\begin{array}{l} \text{国庫支出金} \quad 136,971 \text{千円} \\ \text{繰入金：農林漁業振興臨時対策基金} \quad 21,147 \text{千円} \\ \text{諸収入} \quad 20 \text{千円} \end{array} \right)$

(1)：14,500千円（負担金補助及び交付金 14,500千円）

(2)：6,667千円 $\left(\begin{array}{l} \text{報酬} \quad 5,220 \text{千円} \\ \text{共済費等} \quad 1,447 \text{千円} \end{array} \right)$

(3)：136,971千円（負担金補助及び交付金 136,971千円）

4 事業年度

平成23年度～

【参 考】農業法人数の推移

(単位：法人)

	H23	H24	H25	H26	H27
農業法人（認定農業者）	360	413	460	494	548
うち集落型法人	152	186	210	225	250

2 農地中間管理総合対策事業（継続）

農林政策課

農業経営の規模拡大や農地の集団化等に必要な農地の流動化を促進するため、活動母体となる農地中間管理機構や市町村等の活動を支援する。

1 事業内容

(1) 農地中間管理事業

農地中間管理機構が行う農地の賃貸借等の活動に対して助成する。

ア 対象者 農地中間管理機構

イ 助成内容 農地の賃料、農地保全管理費等

ウ 補助率 国7/10、県3/10

※ 機構の貸付実績に応じ、最大で国2/10の別途加算あり

(2) 農地売買支援事業

農地中間管理機構が行う農地の売買に対して助成する。

ア 対象者 農地中間管理機構

イ 助成内容 業務運営費、事業推進組織整備費等

ウ 補助率 国6/10、県4/10

(3) 機構集積協力金交付事業

農地中間管理機構に農地を貸し付けた地域及び個人に協力金を交付する。

ア 経営転換協力金

経営転換や離農などにより、農地中間管理機構に10年以上農地を貸し付けた出し手に対し、当該農地が機構から受け手に貸し付けられた場合に交付

【貸付面積の規模に応じて3段階】

貸付面積	交付単価			
	新規集積	新規集積以外	下限額	上限額
0.5ha以下	3.5万円/10a	1.5万円/10a	12万円/戸	—
0.5ha超2ha以下			20万円/戸	50万円/戸
2ha超			28万円/戸	70万円/戸

イ 耕作者集積協力金

農地中間管理機構の借受農地に隣接する農地等を機構に10年以上貸し付けた出し手に対し、当該農地が機構から受け手に貸し付けられた場合に交付

交付単価	
新規集積	新規集積以外
1万円/10a	0.5万円/10a

ウ 地域集積協力金

話し合いに基づき、地域内の農地の一定割合以上を農地中間管理機構に貸し付けた地域に交付

【農地中間管理機構への貸付割合に応じて3段階】

貸付割合	交付単価	
	新規集積	新規集積以外
2割超5割以下	1.5万円/10a	左記単価を上限に、各地域へ残額を配分
5割超8割以下	2.1万円/10a	
8割超	2.7万円/10a	

(4) 人・農地問題解決加速化支援事業

地域農業の目指すべき姿を定める「人・農地プラン」の見直しに向けた取組を支援する。

ア 対象者 市町村

イ 助成内容 人・農地プランの見直しを行うための活動に要する経費

ウ 補助率 1/2以内

2 事業主体

(1)、(2)：県、農地中間管理機構

(3)、(4)：市町村

3 予算額

1, 166, 517千円

{	国庫支出金	1, 081, 839千円
	繰入金：農地中間管理事業等推進基金	72, 020千円
	一般財源	12, 658千円

(1)： 269, 343千円 { 需用費、役務費等 3, 910千円
負担金補助及び交付金 265, 433千円 }

(2)： 15, 926千円 { 需用費、役務費等 50千円
負担金補助及び交付金 15, 876千円 }

(3)： 879, 992千円 { 旅費、需用費 700千円
負担金補助及び交付金 879, 292千円 }

(4)： 1, 256千円 { 負担金補助及び交付金 1, 256千円 }

4 事業年度

平成26年度～

3 農業経営発展加速化支援事業（継続）

【農林漁業振興臨時対策基金事業】

農林政策課

意欲ある経営体が、地域農業を牽引する力強い経営体として発展していけるよう、規模拡大や複合化など、経営のステップアップに向けた「攻めの経営発展計画」の策定とその実現に向けた取組に対し、ソフト・ハードの両面から支援する。

1 事業内容

(1) 攻めの経営発展計画策定支援事業

意欲ある経営体の「攻めの経営発展計画（販売額1千万円以上の達成、販売額20%以上の増加等）」の策定や、目標達成に向けた取組等を支援する。

(2) 農業経営ステップアップ推進事業

「攻めの経営発展計画」を策定した経営体の新たな販路開拓や、先進的な法人における実践研修等の取組を支援する。

ア 対象者 認定農業者、集落型農業法人、集落営農組織

イ 助成内容 商談会への参加、販売促進活動、加工品の試作、先進法人での研修等

ウ 補助率 1/2以内

(3) 農業経営ジャンプアップ条件整備事業

「攻めの経営発展計画」に掲げた取組の推進に必要な機械・施設等の導入を支援する。

ア 対象者 認定農業者、集落型農業法人（(キ)は新設の集落型農業法人に限る）

イ 助成内容

(ア) 園芸等省力化機械等（管理機、防除機、収穫機、除雪機等）

(イ) 作柄安定施設等（パイプハウス、かん水設備、養液栽培施設等）

(ウ) 出荷調製機械・施設等（簡易予冷庫、選別機、結束機等）

(エ) 肉用牛導入等（繁殖用雌牛、畜舎・堆肥舎等）

(オ) 簡易生産条件（戦略作物の新改植に伴う暗きょ・明きょ施工等）

(カ) 農産物の加工、直売用機械・施設（加工・貯蔵用機械等）

(キ) 稲作関連機械・施設改修等（田植機、コンバイン、乾燥機等）

ウ 補助率 1/2以内（(キ)は3/10以内）

2 事業主体

(1) : 県

(2)、(3) : 市町村

3 予算額

265,255千円（繰入金：農林漁業振興臨時対策基金 265,255千円）

(1) : 636千円（旅費、需用費、役務費 636千円）

(2) : 3,197千円（負担金補助及び交付金 3,197千円）

(3) : 261,422千円（負担金補助及び交付金 261,422千円）

4 事業年度

平成26年度～

【参 考】農業経営ジャンプアップ条件整備事業

【平成28年度実績見込み】

メニュー	経営体数	補助金額 (千円)	主な内容
園芸等省力化機械	41	125,434	野菜用管理機、防除機、収穫機等
作柄安定施設	5	18,009	パイプハウス、きのこ空調設備等
出荷調製機械・施設	9	39,885	野菜調製機、予冷库等
肉用牛等導入等	4	72,987	畜舎等
簡易生産条件	-	-	-
農産物加工等機械・施設	5	16,887	農産物加工施設、冷温貯蔵設備等
稲作関連機械・施設	6	21,566	田植機、コンバイン、乾燥機等
合計	70*	294,768	

※ 経営体数は延べ数であり、実数は53経営体

【平成29年度計画】

メニュー	経営体数	補助金額 (千円)	主な内容
園芸等省力化機械	22	73,636	野菜用管理機、防除機、収穫機等
作柄安定施設	6	114,399	軽量鉄骨ハウス、パイプハウス等
出荷調製機械・施設	7	17,331	選別機、調製用機械等
肉用牛等導入等	2	23,450	畜舎、堆肥舎等
簡易生産条件	-	-	-
農産物加工等機械・施設	1	14,250	農産物加工施設
稲作関連機械・施設	3	18,356	コンバイン、乾燥機等
合計	41*	261,422	

※ 経営体数は延べ数であり、実数は35経営体

4 ウェルカム秋田！移住就業応援事業（継続） 【地方創生推進交付金事業】

農林政策課
農山村振興課
水産漁港課
森林整備課

秋田の魅力をまるごとPRし、移住の拡大を図るとともに、本県での農林水産業への就業やアグリビジネスの起業に向け、技術習得から就業定着まで総合的に支援する。

1 事業内容

(1) 移住に向けた秋田の魅力まるごとPR事業 【H28年度実施】

本県への移住を促進するため、秋田の農林水産業や観光等を紹介する動画を配信し、本県の魅力を積極的にPRする。

- ・ PR動画の制作及びネットでの配信

(2) 移住就業セミナー開催事業

首都圏において、秋田での農林水産業への就業等に向けたセミナーや個別相談会を開催する。

- ・ セミナー（6回程度）、個別相談会（6回程度）

(3) 移住就業トライアル研修事業

本県に移住し、農林水産業への就業や地域資源を活用したアグリビジネスの起業を希望する者を対象に、技術習得のためのトライアル研修を実施する。

ア “あきたで農業を” 定着支援

- ・ 県内農業法人等での体験・実践研修
- ・ 短期体験研修（3日間程度、16名）、中期実践研修（3ヵ月程度、4名）

イ “あきたでアグリビジネスを” 起業支援

- ・ 農家民宿等グリーン・ツーリズム短期体験研修（3日間程度、20名）
- ・ アグリビジネス起業実践研修（9日程度、5名）

ウ “あきたで漁業を” 就業支援

- ・ 初心者向けの漁業短期体験研修（7日間程度、6名）
- ・ 漁船の乗組員としての中期実践研修（2ヵ月程度、2名）

エ “あきたで林業を” 就業支援

- ・ 初心者向けの林業短期体験研修（4日間程度、10名）
- ・ 林業従事者としての中期実践研修（1ヵ月程度、5名）

ウェルカム秋田！移住就業応援事業

【地方創生推進交付金事業】 74,393千円（国庫18,303千円、繰入金56,090千円）

農林政策課・農山村振興課・水産漁業課・森林整備課

本県が「人口減少の克服」と「秋田の創生」を実現していく上で、県外からの移住就業の促進は喫緊の課題である。本県への移住者が一定の所得を確保し、定住できるためには、基幹産業である第一次産業への就業が有効であることから、安心して就業できる環境の整備を進める必要がある。
本事業では、本県の強みである自然や伝統文化等の地域資源を含め、秋田の魅力をもっとPRしながら移住に誘導するとともに、移住者の就業環境を整えるため、技術習得から経営開始、さらには定着段階に至るまでソフト・ハード両面から支援する。

本県への移住を促進するため、秋田の農林水産業や観光等を紹介する動画を配信
・秋田の農林水産業や観光、伝統文化等を紹介するPR動画の制作（H29年3月完成予定）
・秋田県移住・定住総合ポータルサイト等を活用したPR動画の発信（H29年3月配信予定）

基本的なスキーム

【STEP1】 秋田の農業・林業・水産業のまるごとPR

■ インターネットによるPR映像の配信（移住・定住ポータルサイト等）



【STEP2】 首都圏で秋田セミナー・個別相談会を開催

■ 秋田に移住し、農林水産業へ就業することなどをテーマとしたセミナーの開催

■ 首都圏での移住就業等に関する個別相談会の開催



【STEP3】 技術習得研修（現場見学会・体験～本格的な研修）

■ 秋田の農林水産業やアグリビジネスに興味を持つ方々への体験研修（短期）

■ 移住希望者を対象とした、実践的な技術習得研修（中期・短期）



【STEP4】 秋田県での農業・林業・水産業への就業

■ 居住地・住居確保のサポート、機械・施設等の導入支援

■ 技術習得支援と経営指導等のきめ細かなフォローアップ

具体的な実施内容

(1) 移住に向けた秋田の魅力まるごとPR事業 [H28年6月補正]

- 本県への移住を促進するため、秋田の農林水産業や観光等を紹介する動画を配信
 - ・秋田の農林水産業や観光、伝統文化等を紹介するPR動画の制作（H29年3月完成予定）
 - ・秋田県移住・定住総合ポータルサイト等を活用したPR動画の発信（H29年3月配信予定）

(2) 移住就業セミナー開催事業 [6,172千円]

- 本県への移住就業に対する意欲を喚起
 - ・秋田での農林水産業への就業に向けたセミナー等を開催（セミナー6回・相談会6回程度）

(3) 移住就業トライアル研修事業 [28,545千円]

- 本県に移住し、農林水産業への就業や地域資源を活用したアグリビジネスの起業を希望する者を対象に、技術習得のためのトライアル研修を実施

- ① “あきたで農業を”定着支援
 - ・県内農業法人等での体験・実践研修
 - ・短期体験研修（3日間程度、16名）、中期実践研修（3カ月程度、4名）
- ② “あきたでアグリビジネスを”起業支援
 - ・農家民宿等グリーン・ツーリズム短期体験研修（3日間程度、20名）
 - ・アグリビジネス起業実践研修（9日間程度、5名）
- ③ “あきたで農業を”就業支援
 - ・初心者向けの漁業短期体験研修（7日間程度、6名）
 - ・漁船の乗組員としての中期実践研修（2カ月程度、2名）
- ④ “あきたで林業を”就業支援
 - ・初心者向けの林業短期体験研修（4日間程度、10名）
 - ・林業従事者としての中期実践研修（1カ月程度、5名）

(4) 移住就業支援・フォローアップ事業 [39,676千円]

- 本県へ移住し、農林水産業に就業する者の初期投資を軽減するとともに、早期に経営が軌道に乗るよう、技術・経営両面からのフォローアップ活動を展開

- ① 新規就業者への営農開始・定着支援
 - ・機械施設等の無償貸与、実践経費への助成、指導農業者による技術指導等（5名）
- ② アグリビジネス起業者への就業開始・定着支援
 - ・農家民宿等のアグリビジネスを起業する際の施設改修等を支援（1名）
- ③ 漁業就業者への就業開始・定着支援
 - ・研修終了生を雇用した先達の漁業者による技術指導等（1名）
- ④ 林業就業者への就業開始・定着支援
 - ・研修終了生を雇用した林業事業者による技術指導等（5名）

5 新規就農総合対策事業（継続） 【農林漁業振興臨時対策基金事業】

農林政策課

県内での就農を希望する若者等の地域への定着を支援するため、就農前の相談活動から就農準備・実践段階まで、一貫したきめ細かなサポート体制の下、各種農業研修の実施や機械・施設等の導入に対する総合的な支援を行う。

1 事業内容

(1) 啓発・準備研修事業

農業に関心や意欲ある方々を就農に結びつけるため、定年帰農者や女性、高校生など、体験・就農希望者を対象とした基礎的な研修を実施する。

ア 農業経営準備研修

- ・ 座学と農業体験を組み合わせた基礎研修（40人）

イ 農業高校生インターンシップ研修

- ・ 農業高校生を対象とした農家滞在体験（16人）

(2) 未来を担う人づくり対策事業

農業を志す若者等が円滑に就農できるよう、就農に必要な農業技術や経営管理能力の向上を図るための実践的な研修を実施する。

ア 未来農業のフロンティア育成研修

- ・ 対象者 県の試験研究機関等で研修を行う研修生
- ・ 研修内容 生産技術、経営管理に係る2年間の実践研修（40人）
- ・ 助成単価 75千円/月（県7/10、市町村3/10）

イ 地域で学べ！農業技術研修（市町村実験農場活用型）

- ・ 対象者 市町村の実験農場等で研修を行う研修生
- ・ 研修内容 生産技術に係る2年以内の実践研修（40人）
- ・ 助成単価 75千円/月（県1/2、市町村1/2）

ウ 地域で学べ！農業技術研修（先進農家等活用型）

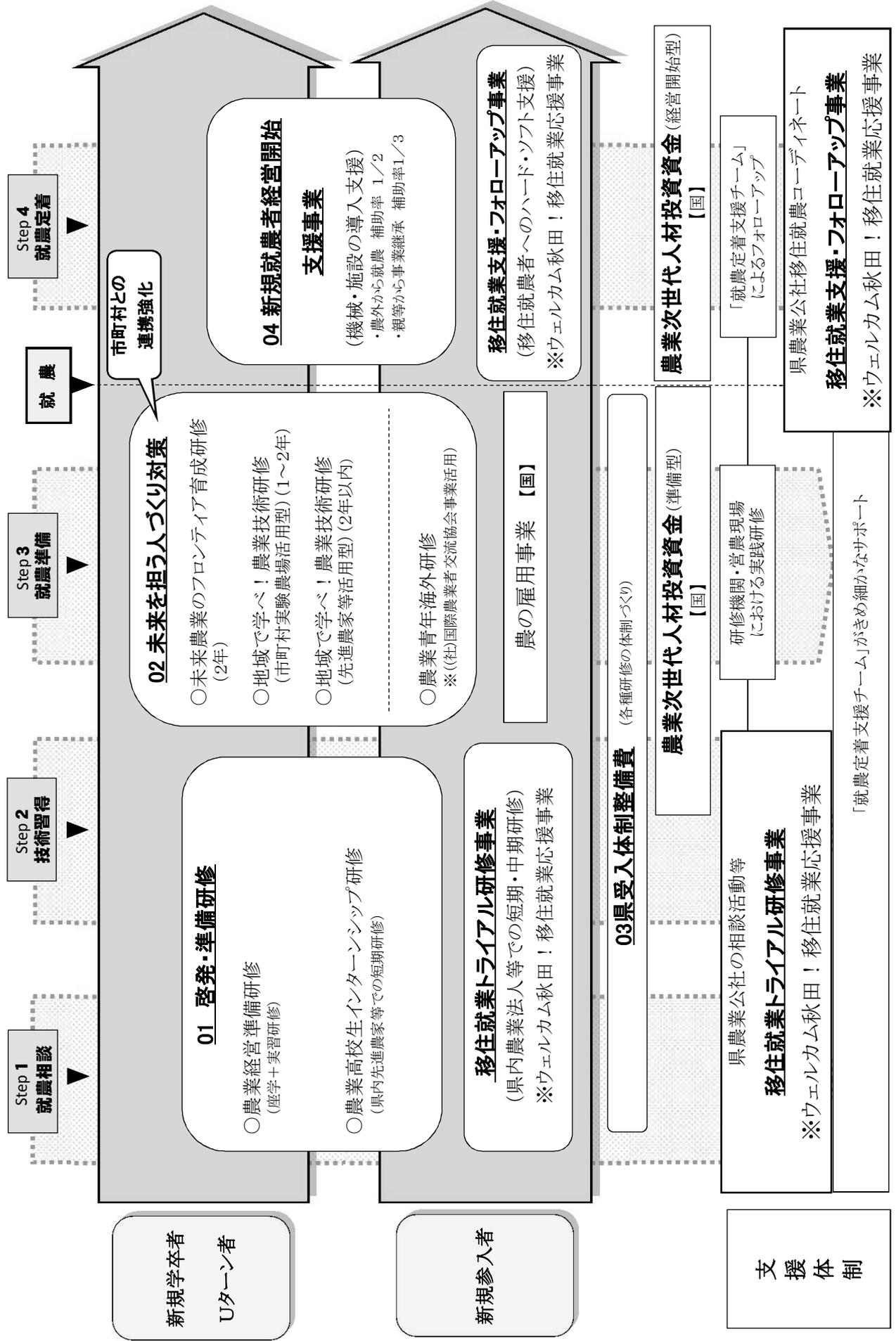
- ・ 対象者 指導農業士や農業法人で研修を行う研修生及び受入先農家等
- ・ 研修内容 生産技術に係る2年以内の実践研修（13人）
- ・ 助成単価 研修生 75千円/月（県1/2、市町村1/2）
受入先 40千円/月（定額）

(3) 県受入体制整備事業

各農業研修を円滑かつ効果的に実施するため、県の受入体制を整備する。

ア 研修指導員の設置（1人）

新規就農者の確保・育成対策(体系図)



6 農林水産部試験研究機関関係予算（継続）

農林政策課

1 農林水産部試験研究機関の予算

（単位：千円）

機関名		平成29年度 当初予算		平成28年度 当初予算		増減	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
農業試験場		224,623	147,548	209,976	152,304	14,647	△4,756
	管理運営費	123,817	115,272	127,670	118,945	△3,853	△3,673
	研究活動費	92,677	28,548	74,550	28,930	18,127	△382
	施設整備費	8,129	3,728	7,756	4,429	373	△701
果樹試験場		62,540	38,571	58,197	34,553	4,343	4,018
	管理運営費	38,164	31,132	32,215	25,182	5,949	5,950
	研究活動費	20,409	4,654	17,409	4,654	3,000	0
	施設整備費	3,967	2,785	8,573	4,717	△4,606	△1,932
畜産試験場		186,052	71,427	174,233	74,915	11,819	△3,488
	管理運営費	137,201	59,862	138,236	61,942	△1,035	△2,080
	研究活動費	41,148	6,778	21,512	6,861	19,636	△83
	施設整備費	7,703	4,787	14,485	6,112	△6,782	△1,325
水産振興センター		126,533	99,447	101,292	81,281	25,241	18,166
	管理運営費	83,802	81,265	64,453	61,740	19,349	19,525
	研究活動費	34,600	14,602	30,408	14,602	4,192	0
	施設整備費	8,131	3,580	6,431	4,939	1,700	△1,359
林業研究研修センター		45,433	37,346	46,144	38,566	△711	△1,220
	管理運営費	29,834	29,767	31,066	30,998	△1,232	△1,231
	研究活動費	11,561	7,279	10,844	7,356	717	△77
	施設整備費	4,038	300	4,234	212	△196	88
農林水産部試験研究機関 合計		2,104,302	1,852,473	2,059,911	1,850,875	44,391	1,598
	給与費	1,456,740	1,456,572	1,467,734	1,467,611	△10,994	△11,039
	管理運営費	415,199	318,860	395,975	300,452	19,224	18,408
	研究活動費	200,395	61,861	154,723	62,403	45,672	△542
	施設整備費	31,968	15,180	41,479	20,409	△9,511	△5,229

- 管理運営費 : 光熱水費、研究機器保守管理費、事務的経費、交流活動・情報収集経費等（合計欄の管理運営費には農林政策課で計上した種苗法に基づく品種登録経費等を含む）
- 研究活動費 : 政策研究費、外部資金研究費、相談活動費
- 施設整備費 : 研究機器の更新・新規導入にかかる経費等

2 政策研究課題

(単位：千円)

課題名	事業期間	予算額		
		その他	一般財源	
農業試験場 合計		92,677	64,129	28,548
1 次代の秋田の酒を担う酒造原料米品種の開発	H26～30	953		953
2 秋田の顔となる野菜のブランド化と安定生産を支援する新栽培技術の開発	H26～30	1,223		1,223
3 生産環境の変化に対応した園芸作物病害虫防除技術の開発	H26～30	667		667
4 野菜のオリジナル品種を核とした秋田ブランドを確立する新品種育成	H27～31	1,213		1,213
5 秋田の花を彩る新品種育成	H27～29	680		680
6 秋田ブランド化へ向けた花き栽培技術の開発	H27～31	600		600
7 次代を担う秋田米新品種開発事業	H26～30	15,284	31	15,253
8 大規模経営体における園芸作目拡大に伴う労働力安定確保に関する研究	H28～29	640		640
9 内発・外発・創発的6次産業化の展開方策に関する研究	H28～30	800		800
10 米生産の多様化に対応した省力・低コスト水稻病害虫防除技術の確立	H28～32	1,600		1,600
11 【新】次代を担う秋田米新品種デビュー対策	H29～30	794		794
12 【新】多収性品種を活用した業務・加工用米の省力安定多収生産技術の確立	H29～33	3,853	7	3,846
13 相談活動費		279		279
14 外部資金 (20課題)		64,091	64,091	
果樹試験場 合計		20,409	15,755	4,654
15 温暖化に起因する果樹の主幹凍害を抑制する技術の確立	H25～29	430		430
16 ナシ・ブドウ・モモ・その他果樹の育成系統および新品種の適応性検定試験 (第4次)	H23～32	313		313
17 積雪沈降力による果樹の樹体被害を省力的に回避する技術の確立	H26～30	1,056		1,056
18 ニホンナシ「秋泉」の産地化を加速する早期成園化技術の確立	H27～31	1,050		1,050
19 果樹産地再生の基盤となる新品種の育成と選抜	H28～37	1,805		1,805
20 外部資金 (9課題)		15,755	15,755	
畜産試験場 合計		41,148	34,370	6,778
21 比内地鶏の出荷率向上のための研究	H25～29	1,343	499	844
22 飼料用米給与による早期若齢肥育技術の開発	H27～31	1,241		1,241
23 新たな高栄養飼料作物の低コスト栽培と比内地鶏への給与	H28～31	2,000		2,000
24 【新】母牛初乳と人工初乳の併用給与による乳用子牛の育成技術の検討	H29～31	1,343		1,343
25 【新】比内地鶏の飼料体系の確立および品質の安定化に関する研究	H29～32	2,380	1,030	1,350
26 外部資金 (5課題)		32,841	32,841	

課題名		事業期間	予算額		
			その他	一般財源	
水産振興センター 合計			34,600	19,998	14,602
27	ハタハタの資源管理と活用に関する研究	H26～30	4,093		4,093
28	シジミなど湖沼河川の水産資源の維持、管理、活用に関する研究	H26～30	933		933
29	内水面重要魚種の増殖効果を高める研究	H27～31	3,084	6	3,078
30	底魚資源の持続的利用と操業の効率化に関する技術開発	H27～31	1,434	100	1,334
31	種苗生産の低コスト化と効果を高める放流の技術開発	H27～31	12,608	8,812	3,796
32	【新】秋田ブランドを確立する浅海生産力利用技術開発	H29～33	1,368		1,368
33	外部資金 (2課題)		11,080	11,080	
林業研究研修センター 合計			11,561	4,282	7,279
34	秋田県に侵入し広域的に拡大する森林生物被害の生態と防除に関する研究	H25～29	793	1	792
35	オール秋田によるキノコの低コスト栽培技術の確立	H26～30	1,725	19	1,706
36	スギ人工林における地位級区分の高精度化に関する研究	H27～31	1,453	5	1,448
37	海岸防災林の低コスト造成手法の開発	H28～32	757	2	755
38	初期成長に優れたスギ次世代精英樹の開発	H28～32	546	1	545
39	マツタケ等菌根性キノコの生産・増産技術の開発	H28～32	1,237	3	1,234
40	【新】再造林における樹種選択と多機能型森林育成技術の開発	H29～33	800	1	799
41	外部資金 (2課題)		4,250	4,250	
農林水産部試験研究機関 合計			200,395	138,534	61,861

3 新規政策研究課題

(単位：千円)

機関名	No.	課題名	研究の概要	予算額
農業試験場	1	次代を担う秋田米新品種デビュー対策 (H29～30)	<p>現在育成中である「コシヒカリを超える極良食味品種」について、平成34年のデビューに向けた準備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新品種候補の栽培特性を把握するため現地栽培試験を実施する。 ○サンプル米を生産する生産者及びほ場の選定を行う。 ○既存品種との明確な違いとなるセールスポイントを探索するため、炊飯等の特性分析を行う。 	794
	2	多収性品種を活用した業務・加工用米の省力安定多収生産技術の確立 (H29～33)	<p>大規模稲作経営において、業務・加工用米の安定生産に貢献できる省力多収生産技術の確立を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○密播苗 (250～300g/箱)、疎植栽培技術の活用により、育苗箱数を大幅削減する。(10a当たりの育苗使用箱数を現行の24箱の半分以下に減らす。) ○追肥を不要とする一発施肥技術を確立し、省力化と減肥を達成する。 ○業務加工用米の安定多収生産技術を確立する。(目標収量720kg/10a) 	3,853
畜産試験場	3	母牛初乳と人工初乳の併用給与による乳用子牛の育成技術の検討 (H29～31)	<p>酪農家では生産される乳用雌子牛が全国的に不足しているため、後継牛の確保が困難となっている。後継牛を適切に確保するため、人工初乳を併用して子牛に必要な抗体量を給与することにより、子牛の死亡率を低減する哺乳技術を開発する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人工初乳と母牛由来の初乳の併用給与により、十分な免疫を賦与することができる哺乳プログラムの作成 ○哺乳プログラムにより増体性や健全性を明らかにし、より健康な子牛を育成するための哺乳技術の実証 	1,343
	4	比内地鶏の飼料体系の確立および品質の安定化に関する研究 (H29～32)	<p>平成28年度までの政策研究課題により開発した、高能力ロード種鶏 (新ロード) を母系にした比内地鶏の最適な飼料体系を明らかにする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○比内地鶏における最適な飼料体系の確立 ○地域の未利用資源を活用した「生産コストの削減」および「高付加価値化」 ○飼養管理状況と出荷成績の関連解析による比内地鶏の品質安定化 	2,380
水産振興センター	5	秋田ブランドを確立する浅海生産力利用技術開発 (H29～33)	<p>高齢者や新規参入者の就労の場として重要な浅海域を秋田ブランドの生産の場として有効に利用する技術を開発し、漁業所得の安定化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○南方系ウニ (ムラサキウニ) の藻場への影響を軽減し、活用する技術の開発 ○需要が急増しているアカモク (ギバサ) の資源を維持しながら最大の収穫を得る技術の開発 ○イワガキの漁場再生技術の効率化及び最適な漁獲時期の予測によりブランド価値を高める技術の開発 	1,368
林業研究研修センター	6	再造林における樹種選択と多機能型森林育成技術の開発 (H29～33)	<p>次世代森林の育成に向け、森林資源と森林機能の多様化を目指した森林育成技術の開発を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○スギ以外の林業用樹種として、カラマツ等針葉樹の本県での適応条件や生産性を明らかにする。 ○防災、減災、環境改善など森林のもつインフラ機能に応じた森林モデルの構築と造成手法の開発を行う。 	800

7 6次産業化総合支援事業（継続） 【農林漁業振興臨時対策基金事業】

農業経済課

農山漁村における所得の向上や雇用の増大、地域活力の向上を図るため、農林漁業者の経営多角化や加工業者等との異業種連携の促進など、農林漁業における6次産業化の取組を総合的に支援する。

1 事業内容

(1) 6次産業化ネットワーク活動交付金

6次産業化の相談窓口であるサポートセンターを設置するとともに、専門家を派遣し相談活動を実施する。

ア 6次産業化支援体制整備事業

- ・ 総合化事業計画の策定指導等

イ 6次産業化サポートセンター設置事業

- ・ 専門家（プランナー）の派遣等

(2) 6次産業化プロジェクト活動推進事業

県がコーディネーター役となって、県内外の多様な業種との連携を促進し、地域の強みを活かした6次産業化のビジネスモデルを構築する。

ア 地域プロジェクト（3地域）

- ・ 豆板醤の商品力向上（山本）
- ・ 男鹿梨の加工とブランド化（秋田）
- ・ 地域のフルーツ果汁を使った清涼飲料水の製造（仙北）

イ 県域プロジェクト（3プロジェクト）

- ・ 産地立地型一次・二次加工の取組促進
- ・ 県産農産物等の機能性を活かしたビジネスモデルの構築
- ・ 米の多様な利活用によるビジネスモデルの構築

ウ 異業種連携促進活動

- ・ 異業種交流会の開催等

(3) 次世代経営6次産業化チャレンジ事業

農産物の加工や直売などの6次産業化の推進に必要な機械・施設等の導入に対して助成する。

ア 農業経営多角化タイプ

- ・ 対象者 農林漁業者、農業協同組合等
- ・ 助成対象 農産物処理加工施設、直売施設、地域食材供給施設等
- ・ 補助率 1／3以内（上限額 10,000千円）
- ・ 実施予定 10事業体

イ 異業種参入タイプ

- ・ 対象者 異業種から農業に参入し6次産業化に取り組む民間事業者
- ・ 助成対象 人材育成等の研修経費、農業生産施設・機械、加工設備等
- ・ 補助率 1／3以内（上限額 10,000千円）
- ・ 実施予定 2事業体

(4) 異業種連携型6次産業化促進事業

複数の事業者等が連携して取り組む販路開拓等の活動に対して助成する。

- ア 対象者 農林漁業者、食品製造業者、流通業者等で組織する任意団体
- イ 助成対象 商品開発、販路開拓、情報発信等
- ウ 補助率 1/2以内(上限額 1,500千円)
- エ 実施予定 4組織

(5) 女性起業活動発展支援事業

女性起業家等の資質向上と経営基盤、販売力の強化を図るため、新たな部門の導入や規模拡大等の取組に対して支援する。

- ア 起業力向上支援
 - ・ 起業力向上研修会の開催等
- イ 新部門・新事業展開支援
 - ・ 対象者 女性農業者等
 - ・ 助成対象 農産物処理加工施設・機械等
 - ・ 補助率 1/3以内(上限額 1,500千円)
 - ・ 実施予定 6事業体

2 事業主体

(1)のア、(2)、(5)のア：県

(1)のイ：(公社)秋田県農業公社

(3)のア：農林漁業者、農業協同組合等

(3)のイ：異業種から農業に参入し6次産業化に取り組む民間事業者

(4)：農林漁業者、食品製造業者、流通業者等による組織

(5)のイ：女性農業者等

3 予算額

67,290千円〔国庫支出金 11,294千円〕
〔繰入金：農林漁業振興臨時対策基金 55,996千円〕

(1)：11,294千円〔旅費等 628千円〕
〔負担金補助及び交付金 10,666千円〕

(2)：4,180千円〔報償費等 1,325千円〕
〔使用料及び賃借料等 2,855千円〕

(3)：40,000千円〔負担金補助及び交付金 40,000千円〕

(4)：4,000千円〔負担金補助及び交付金 4,000千円〕

(5)：7,816千円〔報償費等 2,776千円〕
〔負担金補助及び交付金 5,040千円〕

4 事業年度

平成26年度～

8 秋田で輝く女性の起業応援事業（継続） 【地方創生推進交付金事業】

農業経済課
水産漁港課

女性の活躍の場の創出と更なる拡大を図るため、個性と能力を活かした経営感覚に優れた女性起業者を育成するとともに、県内の直売所の販路拡大や海の資源を活用したビジネス展開を支援する。

1 事業内容

(1) 女性起業者育成支援事業

農業や食、観光等の秋田の地域資源を活かした新たなビジネスを展開する女性起業者を育成するため、“起業ビジネス塾”を開催する。

ア 2年目研修

- ・ 対象者 女性農業者5名程度（継続受講者）
- ・ 研修期間 10ヵ月間
- ・ 研修内容 ビジネスプランの作成及び起業に向けた個別指導等

イ 1年目研修

- ・ 対象者 女性農業者10名程度
- ・ 研修期間 6ヵ月
- ・ 研修内容 商品開発、経営管理等の基本スキルの習得（6回開催）

(2) 連携で魅力広がる直売展開支援事業

直売所の更なる販路の拡大や経営の多角化を図るため、観光との連携による誘客や移動販売などに取り組む直売所を支援する。

ア 対象者 農産物直売所等

イ 助成対象

- ・ 食・農・観連携により誘客を図る活動
- ・ 移動販売などの新たな事業展開に必要な設備の導入
- ・ 県外の大消費地への販路開拓等

ウ 補助率 1／2以内（上限 3,000千円）

エ 実施予定 10事業体

(3) 秋田の海の資源を活かしたビジネス展開支援事業

ア 秋田の「浜料理」等の開発と販路拡大

県内外からの誘客を促進するため、特色ある浜料理等の提供や、女性の視点による新たな切り口での商品開発と販路開拓の取組に対して支援する。

- ・ 対象者 女性漁業者グループ等
- ・ 助成対象 浜料理等を核とした誘客・販売推進に必要な備品の導入
女性グループと地元企業が連携した新商品の開発等
- ・ 補助率 ソフト事業：定額（上限 1,000千円）
ハード事業：1／2以内（上限 1,500千円）
- ・ 実施予定 3事業体

イ 海の資源活用ビジネスへの支援

女性漁業者等の活動により浜の活性化を図るため、漁家レストラン等の経営指導や希少魚を活用した商品開発等を総合的にアドバイスする専門家を派遣する。

2 事業主体

- (1) : 県
- (2) : 農産物直売所等
- (3) のア : 女性漁業者グループ、女性グループと連携した地元企業等
- (3) のイ : 県

3 予算額

30,335千円	〔 国庫支出金	15,167千円)
	繰入金：地域活性化対策基金	15,168千円)
(1) : 5,719千円	〔 委託料	5,719千円)
(2) : 15,616千円	〔 負担金補助及び交付金	15,616千円)
(3) : 9,000千円	〔 委託料	1,500千円)
	負担金補助及び交付金	7,500千円)

4 事業年度

平成28年度～

9 You Love 秋田産推進事業（継続）

【農林漁業振興臨時対策基金事業】

農業経済課販売戦略室

国内外における県産農産物の販売力を強化するため、秋田の強みを生かして認知度向上とブランド化に向けたプロモーションを展開する。

1 事業内容

(1) 首都圏における販売力強化

集客力のあるエリアでプロモーションを実施する。

ア 事業内容 若手農業者等による有楽町マルシェ、レストランフェア

イ 実施時期 7～9月

(2) 量販店・社食でのPR

ア 関西圏での秋田フェア

新たな販売エリアとして、関西圏での販路拡大を図る。

- ・ 事業内容 量販店での枝豆等のプロモーション

- ・ 実施時期 9月

イ 社食での秋田フェア

大手企業の社員食堂でメニュー提供等を行う。

- ・ 実施時期 6～12月

(3) 観光客等へのPR

県内の宿泊施設において、旬の農産物を使用した朝食キャンペーンを実施する。

- ・ 実施時期 7～11月

(4) 企業と連携した米の輸出促進

海外に販路を持つ企業と連携し、本県の多様な品種を活用しながら、日本食レストランへの業務用需要等を開拓する。

- ・ 助成対象 営業活動、サンプル提供、販促資材作成等

- ・ 補助率 1／2以内

- ・ 事業主体 農業団体

- ・ 対象国 シンガポール、マレーシア、ベトナム、香港等

(5) 青果物の輸出促進

オリジナル品種を活用し、枝豆やスイカ・メロン等の販路を開拓する。

- ・ 事業内容 高級スーパー等でのプロモーション、見本市への出展等

- ・ 対象国 香港、シンガポール

(6) 秋田牛・比内地鶏の輸出促進

ア 秋田牛の輸出ルートの確立と販路拡大

タイの高級レストランにおける秋田牛の定着と販路拡大を図る。

- ・ 事業内容 シェフ等を対象にした試食会の開催、レストランフェアの開催、
現地バイヤー・ブロガーの招へい等
- ・ 対象国 タイ

イ 比内地鶏の輸出ルートの開拓

検疫条件に対応するとともに、輸出ルートの開拓に取り組む。

- ・ 事業内容 食肉処理体制の整備、レストランフェアの開催、見本市への出展等
- ・ 対象国 香港

2 事業主体

(1)～(6)：県（(4)を除く）

(4)：JA全農あきた

3 予算額

32,647千円（国庫支出金 10,585千円
繰入金：農林漁業振興臨時対策基金 22,062千円）

(1)：6,840千円（旅費等 733千円
委託料 6,107千円）

(2)：2,753千円（旅費等 1,487千円
需用費 1,266千円）

(3)：1,883千円（委託料 1,883千円）

(4)：2,406千円（旅費等 906千円
負担金補助及び交付金 1,500千円）

(5)：7,429千円（旅費等 1,273千円
委託料 6,156千円）

(6)：11,336千円（旅費等 1,343千円
委託料 9,993千円）

4 事業年度

平成27年度～

秋田県 農産物輸出の取組

【方針】

- 米 : 多様な品種ラインナップで業務用需要を開拓
- 青果物 : オリジナル品種で先行産地と差別化を図り、高単価販売を実現
- 秋田牛 : 人口減少に伴う国内市場の縮小に備え、高級マーケットを獲得
- 比内地鶏 : 国内需要が伸び悩む中での新たな受け皿づくり

秋田の強みを
生かした輸出

品目	H27	秋田の強み	開拓するルート	H29の主な取組
米	全国 7,640t 秋田 477t ※台湾・香港等	収量・品質とも 多様な品種 あきたこまち めんこいな ゆめおぼこ つぶぞろい		<ul style="list-style-type: none"> ○日本食レストラン等への営業活動 ○多収品種を活用したテストマーケティング ○効率的な集荷体制と物流の検討 ○生産者にもメリットのある価格設定の検討
青果物	枝豆 北海道 4.6t りんご 全国 34,678t 秋田 4.5t もも 全国 1,150t 秋田 1.9t なし 全国 1,374t 秋田 0.06t	枝豆日本一 オリジナル品種 秋田紅あかり 秋泉 北限の桃 あきた夏丸		<ul style="list-style-type: none"> ○国際食品見本市への出展(香港) ○スイカ・メロンの販路開拓(香港) ○高級スーパーでのプロモーション(シンガポール) ○日本食レストランのシェフの産地招へい(シンガポール)
秋田牛	全国 1,611t (牛肉) 秋田 0.24t	全国2位の種雄牛 米を給与		<ul style="list-style-type: none"> ○シェフ等を対象にした試食会の開催 ○国際食品見本市への出展 ○高級レストランにおける秋田牛フェアの開催 ○バイヤーやプロガーの産地招へい
比内地鶏	全国 9,031t (鶏肉) 秋田 1t	日本三大美味鶏		<ul style="list-style-type: none"> ○県内における香港向け食鳥処理体制の整備 ○国際食品見本市への出展 ○サンプル提供や試食会の実施などによる販路開拓

10 農業者等販売力強化チャレンジ事業（継続）

【農林漁業振興臨時対策基金事業】

農業経済課販売戦略室

マーケットインの視点に基づく生産・販売を促進するため、農業者の首都圏等での販路開拓活動などを支援するとともに、商談スキルの向上を図る。

1 事業内容

(1) 農業者等販路拡大チャレンジ事業

農業者等の販路開拓に向けた主体的な活動を支援する。

ア 助成対象 企業訪問、商談会出展、バイヤー招聘、販促資材作成、
商品パッケージ作成、衛生検査、試験栽培等

イ 補助率 1/2以内（上限額 1,000千円）

ウ 実施予定 20経営体

(2) 農業者等営業スキルアップ事業

農業者等の商談スキルの向上を図るため、商談に必要なノウハウ等をアドバイスするとともに、実需者との実践商談を通じた個別指導を行う。

ア 事業内容

- ・商談に必要なマナーや知識等に関する研修会の開催
- ・マーケティング調査の実施と商品規格書の作成・プレゼン指導
- ・首都圏での実践商談の実施とフォローアップ

イ 対象者 (1)の事業主体のうち5経営体程度

2 事業主体

(1)：認定農業者、農業法人等

(2)：県

3 予算額

12,214千円（繰入金：農林漁業振興臨時対策基金 12,214千円）

(1)：9,368千円（負担金補助及び交付金 9,368千円）

(2)：2,846千円（旅費 1,230千円
需用費等 290千円
委託料 2,694千円）

4 事業年度

平成27年度～

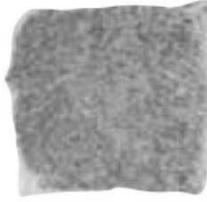
農業者等販路拡大チャレンジ事業の取組事例

えだままで次のステップへ

(農)鏡田ファーマーミング(鹿角市)

<構成員：3名 経営面積：42ha>

- えだまめの業務向けバラ出荷の拡大
- 冷凍えだまめの開発



- [事業を活用した取組]
- 各種商談会への出展、企業訪問
 - 冷凍えだまめの試作と評価確認

- 県や銀行などが主催する商談会に出展し、業務専門卸や飲食店へ販路拡大
- 「あきたほのか」の冷凍品を試作し、商談会でハイヤーに求評

加工品の開発と販路拡大

(農)たねっこ(大仙市)

<構成員：25人 経営面積：297ha>

- カット野菜、冷凍野菜の販路拡大



- [事業を活用した取組]
- 企業訪問活動
 - カット形状や量目の変更による新規取引先の確保

- 首都圏学校給食など冷凍野菜の販路が拡大
- 県内量販店のミックス商品向けにカット野菜商品を開発中

商談会出展+商談サポートで相乗効果

(農)ぬまた(由利本荘市)

<従業員：16人 経営規模：29万菌床>

- ぶなしめじの販路開拓



- [事業を活用した取組]
- 商談会への出展
 - 専門家による商談サポート

- 商談会でのプレゼンカが向上し、営業力がアップ
- 商談会に出展し、首都圏飲食店や県内加工メーカーと取引開始

(株)秋田食産(美郷町)

<従業員：5人 経営面積：2.2ha>

- いぶりがっこの販路開拓
- 無農薬野菜の販路開拓



- [事業を活用した取組]
- 商談会出展
 - 専門家による商談サポート

- 無農薬、無添加を強みに、首都圏食品卸との取引を開始するなど、順調に販路を開拓

11 JA販売力強化オリジナルプラン支援事業（継続） 【農林漁業振興臨時対策基金事業】

農業経済課販売戦略室

JAのマーケットインの視点による新規作目導入や販売チャネル拡大の取組等を支援する。

1 事業内容

(1) オリジナルプラン推進事業

実需者ニーズに対応した生産・販売に取り組むため、「JA販売力強化オリジナルプラン」に基づく推進活動に対して支援する。

ア 助成対象 市場調査、商談会出展、店頭販促などの販路開拓活動、研修会開催、集荷体制の検討、輸送試験などの物流対策等

イ 補助率 1/2以内（上限額 3,000千円）

ウ 実施予定 12農協

(2) オリジナルプラン生産体制整備事業

「JA販売力強化オリジナルプラン」の推進に必要な機械・施設等の導入に対して支援する。

ア 助成対象

(ア) 省力化及び作柄安定機械・施設

- ・ 播種機、防除機、収穫機、パイプハウス、果樹の新植及び改植等

(イ) 出荷・調製^{だつきようき}機械・施設

- ・ 脱莢機、選別機、簡易予冷库、選果機、冷凍庫等

(ウ) 簡易加工機械・施設

- ・ 一次加工機械、ラッピング機械等

イ 補助率 1/2以内（上限額 50,000千円）

（既存品目の場合は1/3以内（上限額 30,000千円））

ウ 実施予定 5農協

2 事業主体

農業協同組合

3 予算額

44,277千円（繰入金：農林漁業振興臨時対策基金 44,277千円）

（負担金補助及び交付金 44,277千円）

4 事業年度

平成27年度～

JA販売力強化オリジナルプラン支援事業の取組事例

ニーズに対応した比内地鶏の販路開拓

JAあきた北央

- 加工業者の委託農場の設置
- 角切りやスライス加工など多様な商品展開
- 友好協定締結JAの直売所を活用した販路拡大



商品ラインアップの拡大による販路拡大

食品加工業者
量販店
飲食店 など

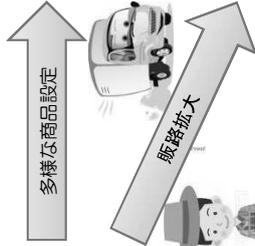
多様な商品設定

【ソフト】

- ・首都圏飲食店等との商談経費
- ・商談会等への出展
- ・友好協定JAでの販売促進
- ・加工品開発

【ハード】(H27)

- ・高速角切り機
- ・マルチスライサー



販路拡大

友好JA直売所



ワンランク上のエダマメ産地づくり

JAあきた湖東

- 百貨店と連携したプレミアム枝豆づくり
- 量販店へのPB商品の提案
- 漬物加工による高付加価値販売



枝豆の高付加価値化

【ソフト】

- ・百貨店・量販店等との商談
- ・量販店用PB包材の作成
- ・百貨店用漬物袋とリーフレット作成
- ・プレミアム枝豆の食味分析

【ハード】(H29)

- ・枝豆光選別機



新規格品の提案



食品加工業者
百貨店
量販店 など

秋田市場向け「朝どりの野菜」の生産

JA秋田しんせい

- JAが生産者を募集し、パイプハウスを貸与。生産された農産物を「朝どりの野菜」として、秋田市場へ出荷。

【生産者】
高齢者、女性、定年就農者など
(認定農業者以外でも可)



【ソフト】

- ・生産農家の募集
- ・実証圃の設置
- ・栽培講習会の実施

【ハード】(H27~29)

- ・パイプハウス導入 5棟/年



県内の食卓へ！



秋田地方
卸売市場

JAが「外
をまとめ
値決め販売

カット向け露地野菜産地の育成

JA秋田おぼこ

- 売り先を確保したうえで、機械化による露地野菜生産を拡大し、転作田で所得を確保。

【ソフト】

- ・栽培実証圃 (ニンニク：5カ所/計25a)
- ・ (ニンジン：1カ所/計30a)
- ・ (馬鈴薯：9カ所/計195a)
- ・園芸モデル実証圃 (80a)
- ・指導員配置、バイヤー招聘の実施



連携

食品加工業者

【ハード】(H27~29)

- ◆馬鈴薯 定植機 収穫機
- ◆ニンジン 播種機 洗浄機 選別機
- ◆白菜 定植機 灌水機 防除機
- ◆ニンニク 溝掘機 管理機 収穫機 乾燥機 等

機械はJA
が貸与し、
農家の投
資を抑制

12 企業タイアップ型流通販売体制整備事業（新規）

【農林漁業振興臨時対策基金事業】

農業経済課販売戦略室

企業のニーズ（一定ロットの確保等）に対応するため、生産者の組織化を推進するとともに、企業と連携した新たな需要の創出に向けた取組を支援する。

1 事業内容

(1) オーダーメイド農業推進事業

企業ニーズに関する研修会や相談会を開催するとともに、生産者を組織化するなど、企業とタイアップした新たな生産・供給体制の整備を図る。

ア 実施内容 企業のニーズに関する研修会の開催（STEP 1）

生産・供給に関する相談会の開催（STEP 2）

生産者の組織化と活動支援（STEP 3）

イ 想定品目 業務用米、加工用ヤマトイモ等

(2) 新需要創造支援事業

企業との連携を図りながら、サプライチェーンを構築し、新たな需要を創出する。

ア 実施内容 スマートフレッシュ処理による夏出しりんごの生産流通体制の構築

イ 助成対象 夏出しりんご推進協議会（仮称）の設置

取組農家の拡大等に向けた研修会の開催

スマートフレッシュ処理・貯蔵体制の確立

プロモーション活動等

ウ 補助率 定額

2 事業主体

(1)：県

(2)：秋田県果樹協会

3 予算額

3,480千円 （繰入金：農林漁業振興臨時対策基金 3,480千円）

(1)：2,480千円 （旅費 2,210千円
需用費等 270千円）

(2)：1,000千円 （負担金補助及び交付金 1,000千円）

4 事業年度

平成29年度～

企業タイアップ型流通販売体制整備事業の概要

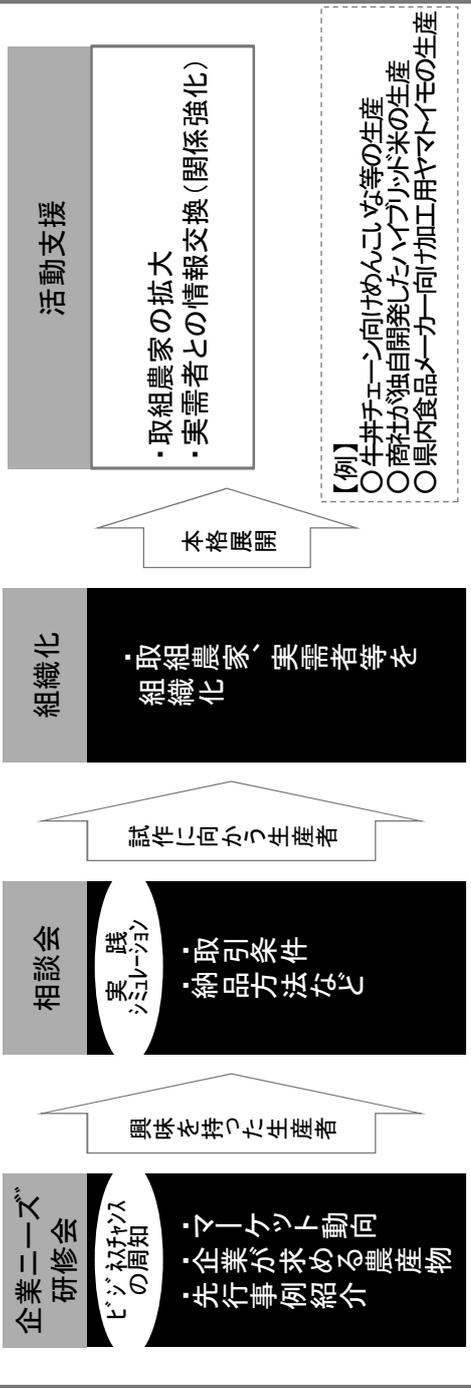
【最近のマーケットの動き】

- ◆ 米の需給引き締めによる業務用米の不足感
- ◆ 青果物主力産地の生産力低下による代替産地の確保
- ◆ 実需における競争激化による商品の差別化・高付加価値化

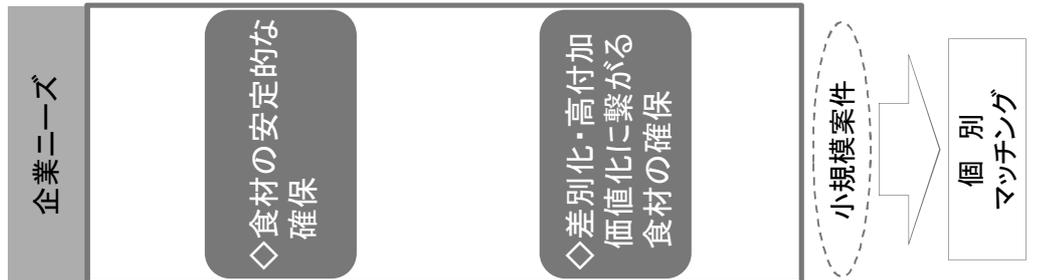
企業とのタイアップによるマーケットインの推進



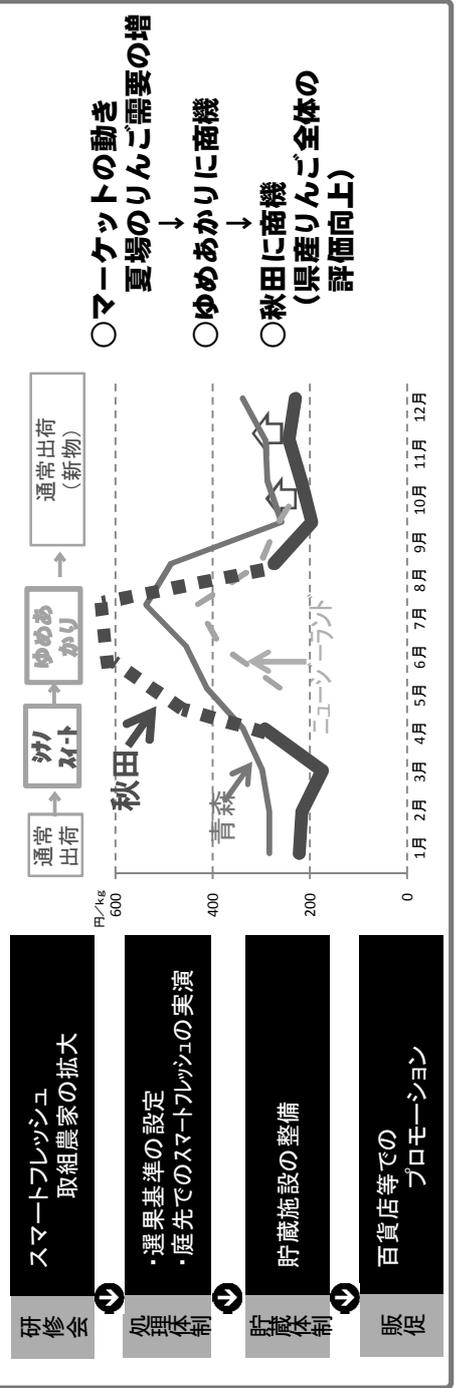
オーダーメイド農業の推進 ~企業向けに販売する農業者等の組織化



組織化を伴う案件



新需要の創造支援 ~夏りんごで一点突破



13 日本型直接支払交付金事業（継続）

農山村振興課
水田総合利用課

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、水路・農道等を維持する共同活動や中山間地域等における農業生産活動、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援する。

1 事業内容

(1) 日本型直接支払交付金事業（多面的機能）

ア 多面的機能支払交付金

(ア) 農地維持支払交付金

農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の砂利補充等の基礎的保全活動を支援する。

- ・ 交付単価 田 3,000円/10a、畑 2,000円/10a
- ・ 実施面積 97,300ha
- ・ 負担割合 国1/2、県1/4、市町村1/4

(イ) 資源向上支払交付金（共同活動）

水路、農道、ため池の軽微な補修や農村環境の保全活動等を支援する。

- ・ 交付単価 田（新規）2,400円/10a、（継続）1,800円/10a
畑（新規）1,440円/10a、（継続）1,080円/10a
- ・ 実施面積 95,500ha
- ・ 負担割合 国1/2、県1/4、市町村1/4

(ウ) 資源向上支払交付金（長寿命化）

水路、農道等の改修や更新等、施設の長寿命化のための活動を支援する。

- ・ 交付単価 田 4,400円/10a、畑 2,000円/10a
- ・ 実施面積 8,000ha
- ・ 負担割合 国1/2、県1/4、市町村1/4

イ 多面的機能支払推進交付金

- ・ 負担割合 国（定額）

(2) 日本型直接支払交付金事業（中山間地域等）

ア 中山間地域等直接支払交付金

中山間地域等での農業生産を継続できるよう、平地とのコスト差を支援する。

- ・ 交付単価 田（急傾斜地）21,000円/10a、（緩傾斜地）8,000円/10a
畑（急傾斜地）11,500円/10a、（緩傾斜地）3,500円/10a
- ・ 実施面積 10,500ha
- ・ 負担割合 国1/2（1/3）、県1/4（1/3）、市町村1/4（1/3）
※（ ）は特認地域

イ 中山間地域等直接支払推進交付金

- ・ 負担割合 国（定額）

(3) 日本型直接支払交付金事業（環境保全型）

ア 環境保全型農業直接支払交付金

地球温暖化防止や生物多様性保全に資する営農活動へ支援する。

- ・ 交付単価 カバークロップ、冬期湛水 8,000円/10a
有機農業 3,000～8,000円/10a
炭素貯留効果の高い堆肥の施用 2,200～4,400円/10a
総合的病害虫・雑草管理による除草等 4,000円/10a
- ・ 実施面積 1,609ha
- ・ 負担割合 国1/2、県1/4、市町村1/4

イ 環境保全型農業推進事業

- ・ 負担割合 国（定額）ほか

ウ GAP推進事業

消費者や実需者の信頼を得る産地を育成するため、食品の安全性や品質の向上及び農業経営の改善や効率化に資するGAP（農業生産工程管理）を推進する。

2 事業主体

- (1)：県、市町村、協議会、活動組織
- (2)：県、市町村、協議会、農業者等
- (3)：県、市町村、農業者団体等

3 予算額

4,533,291千円

国庫支出金	3,048,733千円
繰入金：農林漁業振興臨時対策基金	27,482千円
一般財源	1,457,076千円

(1)：3,594,300千円（負担金補助及び交付金等 3,594,300千円）

(2)：855,174千円（負担金補助及び交付金等 855,174千円）

(3)：83,817千円（負担金補助及び交付金等 83,817千円）

4 事業年度

- (1)：平成26～30年度
- (2)、(3)：平成27～31年度

【参 考】日本型直接支払交付金事業に係る取組面積等の推移

区 分	H27実績	H28実績見込み	H29計画
日本型直接支払交付金事業 （多面的機能）	94,788ha （1,070組織）	95,663ha （1,086組織）	97,300ha （1,110組織）
日本型直接支払交付金事業 （中山間地域等）	10,239ha （550協定）	10,337ha （551協定）	10,500ha （557協定）
日本型直接支払交付金事業 （環境保全型）	1,218ha （29団体）	1,444ha （31団体）	1,609ha （33団体）

14 元気な中山間農業応援事業（継続）

【農林漁業振興臨時対策基金事業】

農山村振興課

平地に比べ営農条件が不利な中山間地域を対象に、経営規模は小さくても一定の所得が確保できるよう、地域が主体となった計画づくりとその実現に必要な取組を支援する。

1 事業内容

(1) 中山間地域資源活用プラン策定事業

地域特産物等の地域資源を活かし、地域の創意工夫による「地域資源活用プラン」を策定する。

ア 対象者 市町村

イ 助成対象

- ・ 地域資源活用推進協議会の設置・運営
- ・ 地域資源活用プラン（資源活用計画、年度別事業計画等）の策定

ウ 補助率 1/2以内

(2) 地域資源活用プランの実践に対する各種支援

ア 中山間水田畑地化整備事業

地域特産物等の本作化を図るため、水田の畑地化に必要な基盤整備を実施する。

- ・ 対象者 農業者、農業法人、任意組織
- ・ 対象工種 客土、混層耕、暗渠排水工、用排水施設整備等
- ・ 負担割合 標準タイプ

(県営：工事費200万円以上) 国55(50)/100、県35(40)/100、市町村等10/100

イ 中山間資源を活かす生産体制整備事業

地域特産物等の生産体制の強化や、水稻生産体制の再編に必要な機械等の導入を支援する。

(ア) 対象者 農業者、農業法人（(イ)のbは新設の集落型農業法人に限る）、任意組織

(イ) 助成対象

a 地域特産物等に係る機械等の導入（作柄安定施設、出荷調製機械、牛舎等）

b 水稻生産に係る機械等の導入（稲作関連機械、乾燥調製施設の改修等）

(ウ) 補助率 (イ)のa 1/2以内

(イ)のb 3/10以内

ウ 中山間6次産業化モデル事業

地域特産物等を活用した6次産業化の実施に必要な機械等の導入を支援する。

- ・ 対象者 農業法人、任意組織
- ・ 助成対象 6次産業化に係る機械等の導入（処理加工機械、直売関連機械等）
- ・ 補助率 1/2以内

エ 売れる地域特産物づくり推進事業

地域資源活用プランを推進するために必要な新規作物の導入や販売促進活動等、地域独自の取組に対して支援する。

- ・ 対象者 農業者、農業法人、任意組織
- ・ 助成対象 新規作物の導入や販売促進活動等に必要な推進費（ソフト事業）
- ・ 補助率 市町村補助率と同率

2 事業主体

(1)、(2)のイ～エ：市町村

(2)のア：県

3 予算額

441,030千円	{	国庫支出金	143,590千円
		繰入金：農林漁業振興臨時対策基金	239,360千円
		諸収入	27,080千円
		県債	31,000千円

(1)：	1,718千円	{	需用費等	218千円
			負担金補助及び交付金	1,500千円

(2)のア：	271,080千円	{	委託料	21,576千円
			工事請負費	246,004千円
			公有財産購入費	3,500千円

(2)のイ：	162,232千円	{	負担金補助及び交付金	162,232千円
--------	-----------	---	------------	-----------

(2)のウ：	4,500千円	{	負担金補助及び交付金	4,500千円
--------	---------	---	------------	---------

(2)のエ：	1,500千円	{	負担金補助及び交付金	1,500千円
--------	---------	---	------------	---------

4 事業年度

平成26～29年度

【参考】年度別・事業別実施地域数

事業名	H26	H27	H28	H29	合計
(1) 中山間地域資源活用プラン策定事業	10	17	9	6	42
(2) 地域資源活用プランの実践に対する各種支援					
ア 中山間水田畑地化整備事業	-	6 (11.6ha)	10 (16.0ha)	10 (20.7ha)	14 (48.3ha)
イ 中山間資源を活かす生産体制整備事業	-	14	25	28	30
ウ 中山間6次産業化モデル事業	-	2	6	3	7
エ 売れる地域特産物づくり推進事業	-	1	1	3	5

※1 中山間水田畑地化整備事業の（ ）内は整備(予定)面積である。

※2 合計欄は実地域数であり、内訳と一致しない場合がある。

平成29年度元気な中山間農業応援事業の取組概要

市町村名	ID	地域名	プラン 策定年	主な推進品目	水田畑地化整備面積(ha)			水田畑地化整備以外の主な事業内容(29年度)
					H27	H28	H29	
鹿角市	1	柴平・宮川	H26	肉用牛、トマト				繁殖雌牛導入
小坂町	2	小坂	H27	ブドウほか				-
"	3	七滝	H27	ブドウほか				-
北秋田市	4	綴子	H26	セリ				-
"	5	大阿仁	H26	ワラビ、ゼンマイ	2.0	-	-	-
上小阿仁村	6	上小阿仁	H27	リンドウ、エダマメ、トウモロコシ		3.4	4.8	リンドウ新植、パイプハウス
八峰町	7	八森	H26	リンドウ、ネギ	1.8	2.2	1.2	ネギ皮むき機
秋田市	8	上三内	H26	エダマメ		2.2		-
"	9	大正寺	H27	肉用牛、エダマメ				畜舎整備、粗飼料栽培管理機
"	10	上新城	H28	エダマメ、シユンギク			2.4	-
五城目町	11	富津内山内	H26	エダマメ、キヤバツ	3.1	0.1	継続	低温貯蔵庫・枝豆収穫機
"	12	八田	H27	エダマメ				-
"	13	内川	H27	エダマメ、ダイコン				パイプハウス
"	14	馬場目	H27	エダマメ、キヤバツ、肉用牛				枝豆選別機、繁殖用雌牛導入、粗飼料栽培管理機
由利本荘市	15	北内越	H27	アスパラガス、ニンニク、肉用牛				アスパラガス圃場造成、パイプハウス、繁殖用雌牛導入
"	16	矢島	H27	肉用牛、アスパラガス、ブドウ				繁殖用雌牛導入、粗飼料栽培管理機、ブドウ新植
"	17	上川大内	H27	肉用牛、ミニトマト、アスパラガス				繁殖雌牛導入
"	18	直根	H27	リンドウ、アスパラガス、肉用牛				繁殖雌牛導入、粗飼料栽培管理機
"	19	下郷	H27	肉用牛、ミニトマト、アスパラガス、ソバ				繁殖雌牛導入、ソバ用コンバイン
"	20	石沢	H28	ソバ、アスパラガス、ミニトマト				ソバ用コンバイン
"	21	玉米	H28	肉用牛、ミニトマト、アスパラガス				繁殖雌牛導入、粗飼料栽培管理機
"	22	笹子	H28	肉用牛、アスパラガス、リンドウ				繁殖雌牛導入
"	23	亀田	H28	原木シイタケ、ミニトマト、アスパラガス				原木シイタケ用ほだ場
にかほ市	24	上郷	H27	リンドウ、コギク、ソバ	1.5	-	-	ソバ収穫機、アスパラガス新植、コンバイン
大仙市	25	土川	H26	ダイコン、リンドウ	1.3	2.0	12.1	ダイコン用管理機
"	26	外小友	H26	エダマメ、アスパラガス、ソバ、肉用牛		2.4	継続	畜舎整備、粗飼料栽培管理機、アスパラガス新植、ソバ製粉機
"	27	船岡	H27	エダマメ、ダイコン		0.8	継続	-
"	28	荒川	H27	エダマメ、シイタケ、ダイコン、肉用牛		2.1	継続	エダマメ防除機、シイタケ温度調整機、繁殖用雌牛導入、ダイコン漬物加工機器等
"	29	峰吉川	H27	エダマメ、アスパラガス、トマト			0.2	アスパラガス灌水資材、トマトハウス灌水・暖房設備
仙北市	30	生保内	H26	リンドウ、アスパラガス、ニンニク	1.9	継続	継続	リンドウ新植、アスパラ新植、ニンニク収穫機
"	31	松木内	H27	リンドウ、ニンニク、ネギ				リンドウ新植、ニンニク収穫機・茎葉処理機等
"	32	西明寺	H28	リンドウ、トマト、トルコギキョウ		0.8	-	リンドウ新植、パイプハウス(トマト、トルコギキョウ)
"	33	中川	H28	アスパラガス、リンドウ、ニンニク				リンドウ新植・管理機、ニンニク収穫機
"	34	雲沢	H28	リンドウ、アスパラガス、ネギ				リンドウ新植
"	35	白岩	H28	ネギ、ニンニク、ブドウ				ネギ防除機・根葉切機等、ニンニク乾燥機、ブドウ新植
東成瀬村	36	東成瀬	H26	トマト、リンドウ、アスパラガス、肉用牛				パイプハウス、リンドウ新植、アスパラガス新植、畜舎整備、繁殖雌牛導入
合 計					11.6	16.0	20.7	28地域

15 秋田の里地里山を守り継ぐプロジェクト事業（拡充）

【企業版ふるさと納税活用事業】

農山村振興課

国土の保全、水源の涵養、癒やしや安らぎをもたらす働きなど、多面的な機能を有する里地里山を国民共有の財産として後世に引き継いでいくため、地域が、県内外の企業や大学等と協働で行う里地里山の保全活動等に対し総合的に支援する。

1 事業内容

(1) 「守りたい秋田の里地里山50」推進事業（継続）

県が取り組んでいる「守りたい秋田の里地里山50」に認定された地域（以下「認定地域」という。）をはじめとする里地里山の保全・継承に向け、首都圏において、その役割や魅力をPRする。

ア 実施場所 首都圏（アンテナショップ、県主催イベント・フェア等への出展）

イ 実施内容 里地里山の有する多面的機能の紹介、特産品の展示・販売等

(2) 里地里山のサポート活動支援事業（新規）

認定地域において、県内外の企業や大学等を対象に里地里山サポーターを募集し、地域とサポーターが協働で行う保全活動等に対して支援する。

ア 実施内容 地域とサポーターとのマッチング活動等

地域とサポーターとの協働活動に対する支援

〔 農作業体験：社員研修の場の提供、リフレッシュ体験等

農地保全：農地、水路、ため池等の保全

地域づくり：都市との交流、地域資源を活用した商品開発等

イ 補助率 定額（上限 500千円）

ウ 実施地区数 4地区

(3) 里地里山の営農継承支援事業（新規）

認定地域において、耕作放棄を防止し、里地里山の保全・継承を促進するため、新たな農地の借受のインセンティブとなるよう、賃借料相当の助成金を交付する。

ア 助成対象 農地中間管理機構等から新たに農地を借り受ける農業者

イ 補助率 定額（借受初年目：10千円/10a、2～3年目：5千円/10a）

ウ 助成予定面積 10ha

2 事業主体

(1)：県

(2)：県、地域の農業者で組織する団体

(3)：地域の農業者で組織する団体

3 予算額			
4, 991 千円	〔 寄附金	100 千円	〕
	繰入金：中山間土地改良施設等保全基金	3, 891 千円	
	一般財源	1, 000 千円	
(1) : 1, 246 千円	〔 旅費	798 千円	〕
	委託料	216 千円	
	使用料及び賃借料等	232 千円	
(2) : 2, 745 千円	〔 旅費	361 千円	〕
	需用費等	384 千円	
	負担金補助及び交付金	2, 000 千円	
(3) : 1, 000 千円	〔 負担金補助及び交付金	1, 000 千円	〕
4 事業年度			
平成28～31年度			

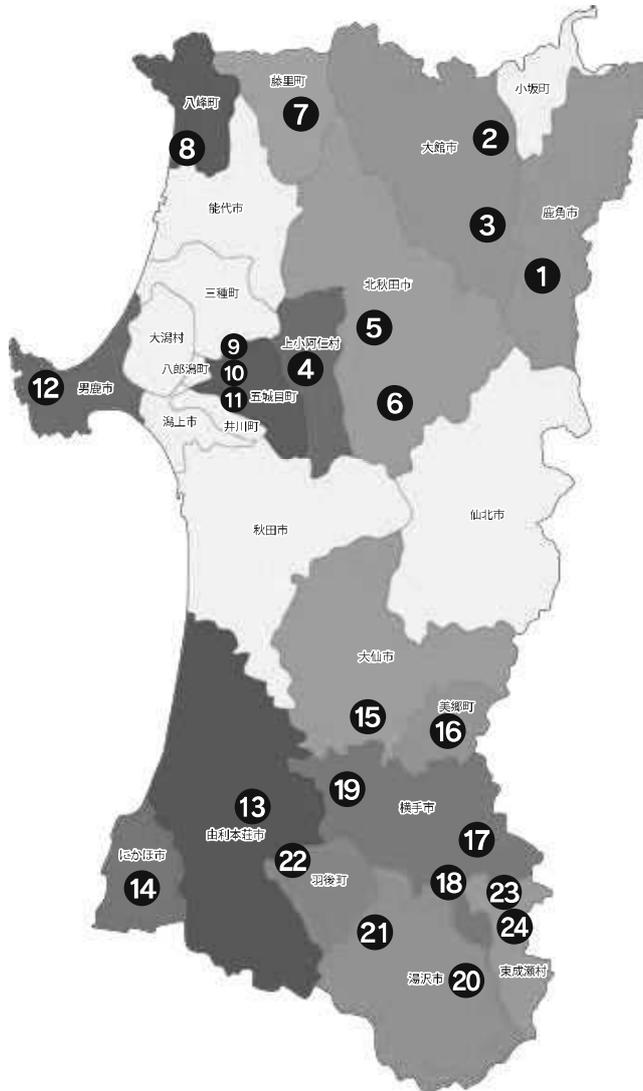
守りたい秋田の里地里山50

優れた農村景観の維持管理や地域活性化への取組を応援します

県では、農山村の農地が有する多面的機能を県民共有の財産として次世代に引き継ぐため、住民が主体となって優れた景観を維持管理していることに加え、自然・文化・歴史・人など多様な地域資源を活用し、環境保全・交流活動等にも取り組んでいる地域を、「守りたい秋田の里地里山50」として認定しており、平成27年度は14地域を、平成28年度は10地域を認定しました。

認定された地域で取り組まれている活動を優良事例として紹介し、普及啓発を行うとともに、地域の魅力を広く発信することなどにより、オーナー制、農作業体験などを通じた交流拡大のための取組や、地域活性化に取り組む団体等と地域住民が協働して行う活動などを支援することとしています。(秋田県)

認定地域MAP



①小割沢地域

所在地／鹿角市八幡平小割沢
規模／12.5ha
管理団体／小割沢集落協定

②茂内屋敷地域

所在地／大館市雪沢字茂内屋敷
規模／1.6ha
管理団体／茂内屋敷集落協定

③別所地域

所在地／大館市十二所字垢離場
規模／9.2ha
管理団体／別所集落協定

④八木沢地域

所在地／北秋田郡上小阿仁村沖田字八木沢
規模／1.5ha
管理団体／八木沢集落協定

⑤阿仁小椽地域

所在地／北秋田市阿仁小椽
規模／15.3ha
管理団体／阿仁小椽集落協定

⑥阿仁戸鳥内地域

所在地／北秋田市阿仁戸鳥内
規模／23.8ha
管理団体／阿仁戸鳥内集落協定
戸鳥内大野棚田地区活性化組合

⑦横倉地域

所在地／山本郡藤里町藤琴字横倉
規模／8.8ha
管理団体／横倉集落協定

⑧中台地域

所在地／山本郡八峰町峰浜水沢字中台
規模／7.1ha
管理団体／水沢保全会

⑭三又地域

所在地／横手市山内三又
規模／54.9ha
管理団体／二夕瀬、長沢台、鷹ノ巣、甲塚、堂外・野田、本田、赤竹、落合(各集落協定)

⑮土沢地域

所在地／湯沢市山田字北土沢
規模／24.0ha
管理団体／田畑溪流の里地域資源保全隊

⑯狙半内地域

所在地／横手市増田町狙半内
規模／71.1ha
管理団体／川口、小栗山、中村、火石田、上畑、滝ノ下(各中山間集落協定)

⑰落合地域

所在地／雄勝郡羽後町軽井沢落合
規模／11.0ha
管理団体／落合保全会

⑱塚須沢地域

所在地／横手市大森町八沢木字塚須沢
規模／12.1ha
管理団体／塚須沢集落協定

⑲岩井川地域

所在地／雄勝郡東成瀬村岩井川
規模／7.0ha
管理団体／岩井川資源保全会
中山間岩井川集落協定

⑩谷地田地域

所在地／南秋田郡五城目町内川浅見内字谷地田
規模／7.0ha
管理団体／浅見内あざみの会

⑩黒土地域

所在地／南秋田郡五城目町内川黒土
規模／19.0ha
管理団体／黒土いちようの会

⑪帝釈寺地域

所在地／南秋田郡五城目町馬場目字帝釈寺
規模／44.0ha
管理団体／帝釈寺けやき会

⑫安全寺地域

所在地／男鹿市北浦安全寺
規模／19.0ha
管理団体／安全寺里山保全会

⑬須郷地域

所在地／由利本荘市東由利黒淵
規模／18.7ha
管理団体／須郷集落協定

⑭横岡地域

所在地／にかほ市象潟町横岡
規模／160.0ha
管理団体／横岡集落協定

⑮余目地域

所在地／大仙市内友島等、元木、漆合、大田、七瀬、寺山
規模／25.3ha
管理団体／大曲環境協議会
余目地域活性化対策いきいき会議協議会

⑯七瀨地域

所在地／仙北郡美郷町六郷東根七瀨
規模／25.6ha
管理団体／あらしな営農協議会

⑰中ノ台地域

所在地／湯沢市皆瀬字中ノ台
規模／20.0ha
管理団体／中ノ台集落協定

⑱手倉地域

所在地／雄勝郡東成瀬村椿川
規模／9.0ha
管理団体／手倉資源保全会
中山間手倉集落協定

16 販売を起点とした秋田米総合支援事業（新規） 【農林漁業振興臨時対策基金事業】

水田総合利用課

平成30年以降を見据え、需要に応じた米づくりを進めるための指針となる新たな戦略を策定するとともに、コスト削減に向けた生産技術やICT活用による生産管理の効率化に向けた実証等を行う。

1 事業内容

(1) 秋田米生産・販売戦略策定事業

平成30年以降を見据え、新たな「秋田米生産・販売戦略」を策定する。

- ・ 「秋田米生産・販売戦略策定会議」の開催
(構成：地域農業団体、JA、農業法人、県外の卸業者・実需者、県立大学、県)
- ・ 業務用米等の市場調査や情報収集活動
- ・ 戦略の普及用リーフレットの作成（委託）

--- 【 新たな戦略の概要 】 -----

- 策定期間 平成29年8月（予定）
- 計画期間 平成29～33年度（5年間）を想定
- 戦略策定の視点
 - ・ 中食・外食等業務用需要への対応強化
 - ・ 実需とのマッチングの強化
 - ・ 健康・簡便性の切り口からの新たな訴求
 - ・ 購買意欲を高める効果的な販促・PR
 - ・ 次世代米の位置付け、デビューの仕方
 - ・ 海外市場の開拓、輸出促進
 - ・ 低コスト・多収生産技術の開発・普及

(2) 大規模・低コスト稲作経営支援対策事業

ア 1ユニット30haでの低コスト稲作技術体系の実証

- ・ 委託先 農業法人(1経営体)
- ・ 事業内容 多収性品種と既存低コスト技術との組み合わせによる低コスト技術体系の実証

- ※ 既存低コスト技術：直播、疎植、省力施肥・防除等
- ※ 60kg当たり生産費：現状(H26) 11,121円 → 目標 9,000円

イ 農業法人の連携による大規模稲作経営モデルの実証

- ・ 委託先 湖東地区農事組合法人協議会（5法人）
- ・ 事業内容 複数法人の連携による更なる低コスト経営の実証

- ※ 具体的な実証内容
 - ・ 資材の大口共同購入
 - ・ 作業効率の改善による労務費の削減
 - ・ ICT（水田センサーと生産管理システム）の導入等

2 事業主体
県

3 予算額

6, 827千円

〔繰入金：農林漁業振興臨時対策基金 6, 826千円〕
〔諸収入 1千円〕

(1) : 3, 324千円

〔賃金等 336千円〕
〔報償費、旅費等 2, 296千円〕
〔委託料 692千円〕

(2) : 3, 503千円

〔賃金等 169千円〕
〔旅費、需用費、備品購入費等 1, 552千円〕
〔委託料 1, 782千円〕

4 事業年度

平成29～31年度

17 園芸メガ団地育成事業・ネットワーク型園芸拠点育成事業（継続） 【農林漁業振興臨時対策基金事業】

園芸振興課

園芸品目の飛躍的な拡大により、複合型生産構造への転換を加速させるため、本県の園芸振興をリードする園芸メガ団地及びネットワーク型園芸拠点の整備を支援する。

1 事業内容

(1) 園芸メガ団地育成事業

ア 園芸メガ団地推進事業

「メガ団地」を推進する J A や市町村等と協働で設置するプロジェクトチームの活動を支援する。

(ア) 対象地域 8 地域振興局

(イ) 活動内容

- ・ プロジェクトチーム会議等の開催
- ・ 営農主体への技術・経営力スキルアップ支援等

イ 園芸メガ団地整備事業

平成26～28年度に着手した全8地区のうち、整備を継続する3地区及び平成29年度に新規に着手する1地区の整備を支援する。

(ア) 地区ごとの整備内容等は、別紙資料のとおり

(イ) 補助率

- ・ 国庫補助事業を活用する場合 国費(諸収入) 1/2以内、県費 2/10以内
- ・ 県単事業の場合 県費 1/2以内

(2) ネットワーク型園芸拠点育成事業

ア 園芸拠点計画策定事業

新たなタイプの園芸拠点を推進する J A や市町村等と協働で設置するプロジェクトチームの活動を支援する。

(ア) 対象地域 8 地域振興局

(イ) 活動内容

- ・ プロジェクトチーム会議等の開催
- ・ 営農主体への技術・経営力スキルアップ支援等

イ 園芸拠点整備事業

平成28年度に着手して整備を継続する2地区及び平成29年度に新規に着手する8地区の整備を支援する。

(ア) 地区ごとの整備内容等は、別紙資料のとおり

(イ) 補助率

- ・ 国庫補助事業を活用する場合 国費(諸収入) 1/2以内、県費 2/10以内
- ・ 県単事業の場合 県費 1/2以内

2 事業主体

(1)のア、(2)のア : 県

(1)のイ、(2)のイ : 農業協同組合、農業法人等

3 予算額

(1) 園芸メガ団地育成事業

178,374千円

〔	繰入金：農林漁業振興臨時対策基金	111,667千円
	諸収入	66,707千円

(1)のア : 1,190千円 (旅費、需用費等 1,190千円)

(1)のイ : 177,184千円 (負担金補助及び交付金 177,184千円)

(2) ネットワーク型園芸拠点育成事業

639,710千円

〔	繰入金：農林漁業振興臨時対策基金	340,445千円
	諸収入	299,265千円

(2)のア : 1,827千円 (旅費、需用費等 1,827千円)

(2)のイ : 637,883千円 (負担金補助及び交付金 637,883千円)

4 事業年度

(1) : 平成25～29年度

(2) : 平成28～31年度

【別紙】

1 園芸メガ団地育成事業の地区別概要

(単位：千円)

区分	地区名	品目及び規模	平成29年度整備内容	事業費	補助金
継続地区	にかほ市 中三地地区	輪ギク、小ギク (施設22棟、露地7.3ha)	パイプハウス(13棟) 暖房機等	70,009	32,411
	由利本荘市 鳥海平根地区	リンドウ(露地3ha) 小ギク(露地2ha) アスパラガス(露地4ha)	リンドウ新植2ha、 アスパラガス新植3ha 予冷库、選花機等	67,315	31,158
	大館市 長木地区	えだまめ(露地50ha)	自動計量包装装置	25,902	16,787
新規地区	北秋田市 下杉地区	きゅうり (施設25棟、露地2ha) ほうれんそう(施設25棟) キャベツ(露地12ha)	パイプハウス(25棟) 移植機、防除機等	161,878	96,828
	合計			325,104	177,184

2 ネットワーク型園芸拠点育成事業の地区別概要

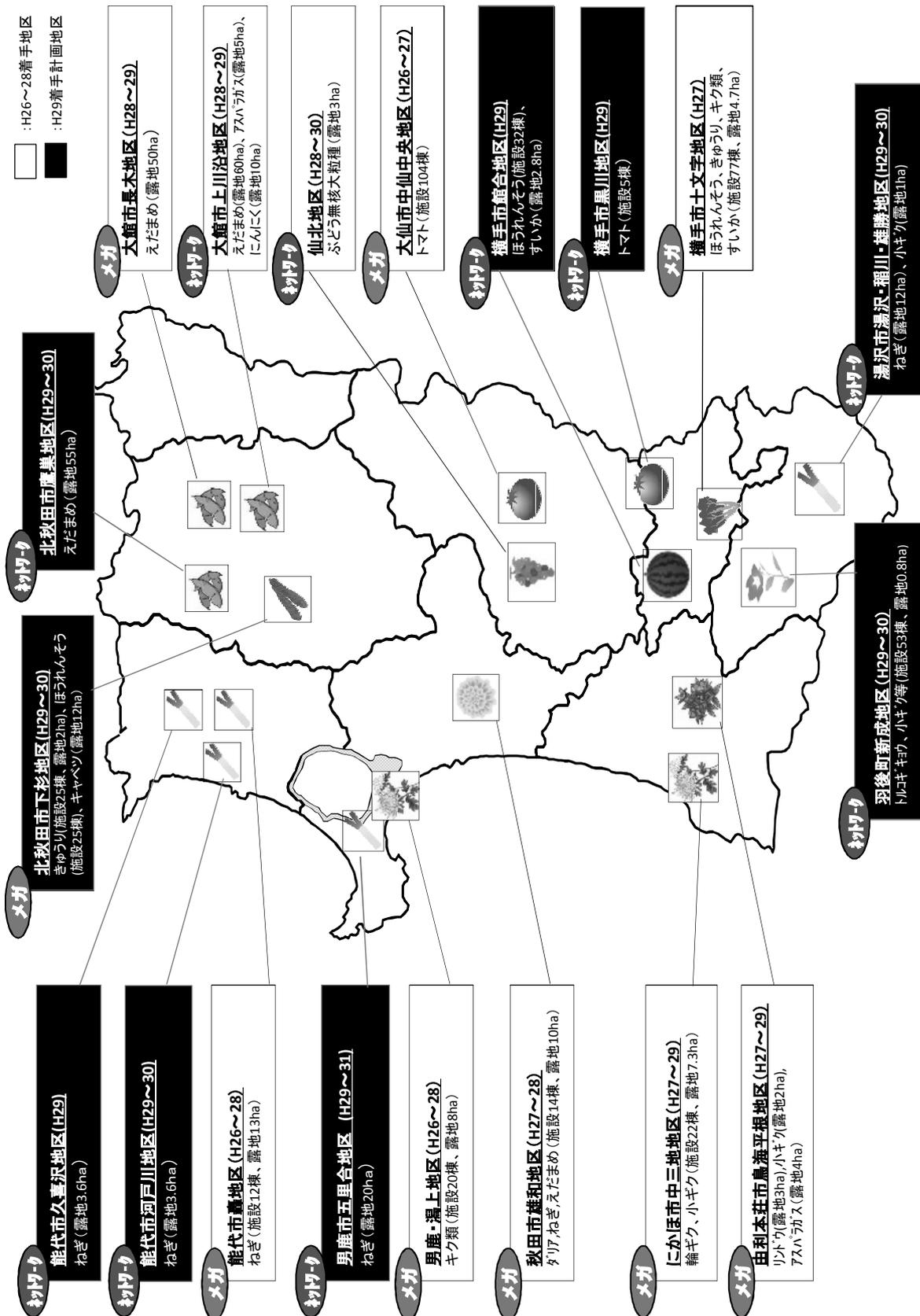
(単位：千円)

区分	地区名	品目及び規模	平成29年度整備内容	事業費	補助金
継続地区	大館市上川沿地区 (ネットワークタイプ)	えだまめ(露地60ha) アスパラガス(露地5ha) にんにく(露地10ha)	選別機、予冷施設、 アスパラガス新植、 乾燥設備等	179,672	103,829
	仙北地区 (果樹特認タイプ)	ぶどう無核大粒種 (露地3ha)	ぶどう棚、乗用草刈機 等	32,400	15,000
新規地区	北秋田市鷹巣地区 (ネットワークタイプ)	えだまめ(露地55ha)	集出荷施設(1棟)、 予冷施設、収穫機等	274,716	178,056
	能代市河戸川地区 (サライトタイプ)	ねぎ(露地3.6ha)	管理機、収穫機、 皮剥機等	23,880	14,320
	能代市久喜沢地区 (サライトタイプ)	ねぎ(露地3.6ha)	パイプハウス(2棟)、 集出荷施設(1棟)等	55,405	35,592
	男鹿市五里合地区 (ネットワークタイプ)	ねぎ(露地20ha)	パイプハウス(8棟)、 格納庫(1棟)等	161,814	81,715
	横手市黒川地区 (サライトタイプ)	トマト(施設5棟)	パイプハウス(5棟)等	30,064	13,918
	横手市館合地区 (サライトタイプ)	ほうれんそう(施設32棟) すいか(露地2.8ha)	パイプハウス(32棟)、 格納庫(1棟)、防除機等	77,262	35,769
	湯沢市湯沢・稲川 ・雄勝地区 (ネットワークタイプ)	ねぎ(露地12ha) 小ギク(露地1ha)	種苗生産施設(2棟)、 格納庫(1棟)、管理機等	116,552	68,316
羽後町新成地区 (ネットワークタイプ)	トルコギキョウ、小ギク 等(施設53棟、露地0.8ha)	パイプハウス(18棟)、 集出荷施設(1棟)、 防除機等	167,530	91,368	
合計				1,119,295	637,883

園芸メガ団地等の全県展開について

園芸メガ団地育成事業
ネットワーク型園芸拠点育成事業

- これまで園芸メガ団地で8地区(H26:3地区、H27:4地区、H28:1地区)、ネットワーク型園芸拠点で2地区(H28:2地区)、合わせて10地区で整備に着手。
- 29年度は、メガ団地1地区、ネットワーク型園芸拠点8地区の計9地区で整備を計画中。



18 活気あふれる果樹産地育成事業（継続）

【農林漁業振興臨時対策基金】

園芸振興課

果樹産地の活性化を図るため、高品質で収益性の高い果実の生産拡大と、次世代の担い手の育成等を支援するとともに、効率的な労働力補完システムの確立、温暖化や豪雪など気象災害に対応した栽培技術の普及を図る。

1 事業内容

(1) ハイクオリティ産地拡大事業

ア 温暖化対策技術の普及拡大

- ・ おうとう、ぶどう等の雨除け施設（10件）、灌水設備等の導入（3件）
- ・ 補助率 1／3以内

イ 品質の高い果実生産技術の確立と普及

- ・ 県オリジナルりんご「秋田紅あかり」等の品質保持技術（スマートフレッシュ処理等）の確立（果試）
- ・ 樹園地の土壌環境改善や果実病害対策による果実障害の軽減（果試）
- ・ 課題解決に向けた技術実証ほ（地域振興局）
- ・ 生産者の意欲高揚と技術研鑽のための全県果樹大会の開催

ウ 軽労果樹の産地化推進

- ・ 未来にアタック農業夢プラン応援事業（再掲 補助率1／3以内）

(2) 雇用労働力掘り起こし事業

ア 作業受託組織育成支援（委託先：秋田県果樹協会）

- ・ 作業受託組織の設立や共同防除組織の再編強化に向けた活動助成（8組織）
- ・ 剪定等受託組織等における担い手育成活動支援（20組織）

イ 高度技術の継承支援

- ・ 剪定アドバイザー委嘱による産地技術力の向上（研修会20回）

(3) 豪雪・凍害回避型果樹産地転換促進事業

ア 雪害、凍害を最小限にする技術の普及拡大

- ・ 果樹の雪害回避技術の実証（果試）
- ・ 果樹の凍害抑制技術の実証（果試）

イ 豪雪被害を回避する技術・生産施設の導入

- ・ 耐雪型生産施設（耐雪性を高めるために補強を行ったぶどう棚、おうとうハウス等）の導入支援（21件）
- ・ 雪害回避作業のための大型除雪機等の導入支援（2台）
- ・ 補助率 1／3以内

2 事業主体

- (1) : 県、市町村
- (2) : 県、秋田県果樹協会
- (3) : 県、市町村

3 予算額

15,259千円 (繰入金：農林漁業振興臨時対策基金 15,259千円)

(1) : 7,229千円 (需用費、委託料等 2,729千円
負担金補助及び交付金 4,500千円)

(2) : 4,476千円 (報償費、旅費等 419千円
委託料 4,057千円)

(3) : 3,554千円 (旅費、需用費等 1,581千円
負担金補助及び交付金 1,973千円)

4 事業年度

平成26～29年度

【参 考】主要果実の生産販売実績の推移

(単位：t、百万円、%)

樹 種	平成26年度		平成27年度		平成28年度		伸び率 (H28/H26)	
	出荷量	販売額	出荷量	販売額	出荷量	販売額	出荷量	販売額
りんご	4,346	859	4,897	972	4,964	1,193	114.2	138.9
なし	1,582	375	1,731	407	1,564	411	98.9	109.6
ぶどう	464	144	552	175	573	180	123.5	125.0
おうとう	110	171	121	195	139	202	126.4	118.1
もも	538	157	666	180	438	143	81.4	91.1
計	7,040	1,706	7,967	1,929	7,678	2,129	109.1	124.8

資料：JA業態別販売実績表 (平成28年度については平成29年1月末現在)

19 攻める「秋田の花」推進事業（継続）

【農林漁業振興臨時対策基金】

園芸振興課

県オリジナル品種を核として重点品目の生産拡大を進め、県産花きのブランド化と生産額の増大を図る。

1 事業内容

(1) オリジナル品種等開発事業

民間育種家との連携による品種開発を強化するとともに、産地拡大に向けた栽培技術の確立を図る。

ア NAMA HAGEダリア新品種拡充のための指導体制の強化

- ・ 品種開発と産地コンサルタント業務：秋田ダリア栽培組合
- ・ 秋田ダリア栽培技術アドバイザーの委嘱（先進農家 1名）

イ 新品種等の現地試験ほの設置

(ア) キク類

- ・ 彼岸用小菊を主体に4地域（鹿角、由利、仙北、平鹿）に設置

(イ) リンドウ

- ・ 7月新盆向け品種、9月彼岸向け品種（改良版）を4地域（山本、由利、仙北、雄勝）に設置

(ウ) シンテッポウユリ

- ・ 8月盆出荷用有望品種及び新品種を1地域（鹿角）に設置

(エ) ダリア

- ・ NAMA HAGEダリア第6期生品種を5地域（北秋田、秋田、由利、仙北、平鹿）に設置
- ・ NAMA HAGEダリア第6期生の栽培技術確立（農業試験場）

(2) オリジナル品種等生産拡大事業

オリジナル品種等の速やかな生産拡大を図るため、新植への支援を行うほか、民間種苗会社の活用や他県産地との連携を推進する。

ア オリジナル品種の種苗供給体制の強化（花き種苗センター）

- ・ 民間企業と連携した秋田りんどう、NAMA HAGEダリアの種苗生産
- ・ 29年デビュー用NAMA HAGEダリア新品種の無償配布（3品種）

イ NAMA HAGEダリアのリレー出荷体制の強化

- ・ 生産販売戦略会議の開催
- ・ 公式パートナー「宮崎県」での技術検討会を通じた技術交流
- ・ 冬期施設栽培の拡大
- ・ 効果的な共同PR等の実施

ウ 若手農業者産地リーダーの育成支援

- ・ 若手農業者リーダー研修の実施（先進地研修、リーダー交流等）
- ・ 全県版技術研修会の開催（重点5品目）

2 事業主体
県

3 予算額

9, 427千円 (繰入金：農林漁業振興臨時対策基金 9, 427千円)

(1) : 3, 554千円 (報償費、旅費、需用費 2, 105千円
委託料等 1, 449千円)

(2) : 5, 873千円 (報償費、旅費、需用費 4, 220千円
委託料等 1, 453千円
負担金補助及び交付金 200千円)

4 事業年度

平成26～29年度

【参 考】主要品目の生産販売実績の推移

(単位：千本、百万円、%)

品 目	平成26年度		平成27年度		平成28年度		伸び率(H28/H26)	
	出荷量	販売額	出荷量	販売額	出荷量	販売額	出荷量	販売額
キク類	15,493	731	16,463	811	16,991	910	109.7	124.5
トルコギキョウ	1,929	256	2,058	282	2,054	289	106.5	112.9
ユリ類	1,443	106	1,614	132	1,403	109	97.2	102.8
リンドウ	7,956	360	8,472	365	9,942	408	125.0	113.3
ダリア	630	77	672	87	740	100	117.5	129.9
計	27,451	1,530	29,279	1,677	31,130	1,816	113.4	118.7

資料：JA青果物生産販売計画書 (平成28年度については平成29年1月末現在)

20 加工・業務用園芸産地総合支援事業（継続） 【農林漁業振興臨時対策基金事業】

園芸振興課

実需者の多様なニーズに対応し、農業法人等による加工・業務用園芸品目の生産販売の取組を支援するとともに、需要が拡大する薬用作物の栽培技術の確立を図る。

1 事業内容

(1) 青果物等ニーズ対応型産地総合対策事業

農業法人等が行う実需者ニーズに対応した生産から販売までの取組や、産地の強みを活かし実需者に働きかけるプロダクトアウト的な取組を支援する。

ア 実需者ニーズに対応する農業法人等の取組支援

- ・ 加工・業務用生産販売実践圃の設置

（新規：13ヵ所 委託料400千円／ヵ所、継続：5ヵ所 委託料378千円／ヵ所）

（品目：たまねぎ、青ネギ、加工用トマト、ゴボウ等）

イ 実需者ニーズを踏まえた産地提案の取組支援

- ・ 産地提案型生産販売実践圃の設置

（新規：2ヵ所 委託料400千円／ヵ所）

（品目：山内にんじん、ダリア）

(2) ネットワーク型加工業務用園芸産地育成事業

実需者の多様なニーズに複数の農業法人等が連携して対応する加工・業務向けの大規模露地野菜産地を育成する。

ア ネットワーク型園芸産地の育成

- ・ 県主導のプロジェクトチームによる機械化一貫体系の実証結果の検討

イ ネットワーク組織の活動に対する助成

- ・ 対象組織 2組織（だいこん、にんにく生産組織）
- ・ 対象となる活動内容 生産技術研修、実需者への売り込み活動、
省力・低コスト機械化一貫体系の実証等
- ・ 補助率 定額（1,000千円／組織）

(3) 薬用作物産地確立支援事業

需要拡大が見込まれる薬用作物の栽培技術の確立を支援する。

ア 産地体制の整備

- ・ 研修会及び連絡会議の開催
- ・ 栽培技術者の養成

イ 栽培技術の確立支援

- ・ 国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所と連携した現地研修会の開催
- ・ 生産地等の調査・情報収集

2 事業主体

- (1)、(3) : 県
(2) : 県、農業法人等によるネットワーク組織

3 予算額

13,004千円 (繰入金: 農林漁業振興臨時対策基金 13,004千円)

(1) : 9,235千円 (旅費、需用費等 1,345千円
委託料 7,890千円)

(2) : 2,866千円 (旅費、需用費等 866千円
負担金補助及び交付金 2,000千円)

(3) : 903千円 (旅費、需用費等 903千円)

4 事業年度

平成27～29年度

【参考】薬用作物の取組概要

- 1 取組市町村と連携生薬メーカー
 - ・ 八峰町、美郷町・・・(株) 龍角散
 - ・ 仙北市、羽後町・・・(株) ツムラ
- 2 主な薬用作物
 - ・ カミツレ、キキョウ、シャクヤク、ビヤクシ、トウキ、甘草等 全22種類

21 産地パワーアップ事業（継続）

園芸振興課

地域の営農戦略として、地域農業再生協議会が定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲ある認定農業者等が実施する高収益な作物・栽培体系への転換に向けた取組を支援する。

1 事業内容

(1) 整備事業

共同利用施設の整備に対する助成

ア 実施主体 (農) 相川ファーム (仮称) (秋田市)

イ 助成対象 水稻乾燥調製施設の整備

ウ 補助率 1/2以内

整備場所	秋田市雄和相川 (旧校舎改修)
事業内容	乾燥調製施設 (改修施設 680.8㎡) 荷受設備、乾燥設備、調製計量設備等
施設能力	処理量 乾籾 720 t/年、処理面積 100ha (H31目標)
補助金	103,295千円 (事業費 223,117千円)

(2) 生産支援事業

農業機械のリース導入に対する助成

ア 実施主体 (農) 相川ファーム (仮称) (秋田市)、芝野転作組合 (秋田市)

イ 助成対象 大豆栽培機械の導入

ウ 補助率 1/2以内

・(農)相川ファーム

導入場所	秋田市雄和相川
事業内容	大豆用播種機、乗用管理機、大豆用コンバイン、 大豆調製機械等
機械能力	処理量 48 t/年、処理面積 20ha (H31目標)
補助金	15,307千円 (事業費 33,064千円)

・芝野転作組合

導入場所	秋田市雄和芝野
事業内容	大豆用播種機
機械能力	栽培面積 55ha (H31目標)
補助金	735千円 (事業費 1,587千円)

2 事業主体
市町村

3 予算額
119,337千円 (諸収入 119,337千円)
(負担金補助及び交付金 119,337千円)

4 事業年度
平成28年度～

22 枝豆といえば秋田！ブランド産地確立事業（新規）

【農林漁業振興臨時対策基金事業】

園芸振興課

えだまめ日本一産地としての地位を確固たるものとするため、更なる出荷量の増大、長期安定出荷、高品質化を進めるとともに、新たなネーミング等によるプロモーションの展開や販路開拓を推進する。

1 事業内容

(1) 秋田のえだまめ生産拡大推進事業

価格形成力の高い産地を育成するため、7月出荷の拡大や安定生産技術の普及を図るとともに、大規模機械化一貫体系の経営モデルを確立する。

ア 7月出荷技術の普及

- ・ 畝立マルチ同時播種機の実演会、現地試験の実施

イ 大規模機械化一貫体系の実態調査と規模別経営指標の作成

- ・ 大型機械（収穫機、自動選別機）の技術検討会の開催
- ・ 規模別に機械の適正導入の指標を提示

ウ 灌水技術の普及拡大

- ・ 栽培実証委託3カ所：鹿角、秋田、仙北（委託料 100千円／カ所）

エ オリジナル品種種子の安定生産

- ・ あきたほのか、あきた香り五葉等

(2) 秋田のえだまめ高品質化対策事業

外観・内部品質のバラツキを改善し、より一層の高品質化を図るため、収穫適期指標の作成や品質査定会、各種研修会を開催する。

ア 品質の平準化対策

- ・ 査定会（市場、県内）、目揃え会（地区別）の開催
- ・ 品質向上研修会、若手生産者向け技術向上セミナーの開催

イ 収穫適期指標の作成

- ・ あきたほのかを対象に、収穫時期別の成分分析を実施

(3) 秋田のえだまめ生産体制整備事業（各課事業 再掲）

更なる生産拡大を推進するため、産地パワーアップ事業や園芸メガ団地育成事業、ネットワーク型園芸拠点育成事業等により、機械や施設等の整備を助成する。

(4) 秋田のえだまめ販路拡大支援事業

県産えだまめの販路を拡大するため、関西および海外のマーケットや新たな販売チャネルを開拓するとともに、冷凍えだまめの開発やマッチングを支援する。

ア 簡易選別バラ出荷規格の検討と試験販売

- ・ 量販店でのバラ販売試験の実施と評価確認

イ 冷凍えだまめの商品化に向けた技術実証

- ・ 茨付き冷凍加工向けえだまめの試験栽培

ウ 関西圏でのトップセールス、プロモーション (YouLove秋田産推進事業 再掲)

- ・ 9月：大阪市中央卸売市場、大阪市内量販店を予定

エ 東南アジアへの輸出促進 (YouLove秋田産推進事業 再掲)

- ・ 香港、シンガポール等での生鮮えだまめのPR活動

(5) 秋田のえだまめプロモーション強化支援事業

県産えだまめの認知度向上を図るため、ネーミングや出荷資材等のデザインを一新するとともに、県内外でのプロモーションを強化する。

ア 県産えだまめの新たなブランディング

- ・ ネーミング作成、出荷資材リニューアル、トータルプロモーション

イ 県内外への日本一産地PR活動

- ・ 秋田駅、新幹線車内誌での宣伝広告：7～9月

ウ プレミアム枝豆の販売促進 (あきたほのか)

- ・ 首都圏百貨店、量販店での試食宣伝

2 事業主体

県

3 予算額

14,817千円 (繰入金：農林漁業振興臨時対策基金 14,813千円)
諸収入 4千円

(1)： 2,612千円 (旅費、需用費等 2,312千円)
委託料 300千円

(2)： 1,426千円 (報償費 100千円)
旅費、需用費等 1,326千円

(4)： 312千円 (旅費、需用費等 312千円)

(5)： 10,467千円 (旅費、需用費等 453千円)
委託料 10,014千円

4 事業年度

平成29～31年度

枝豆といえば秋田！ブランド産地確立事業

園芸振興課

目指す姿

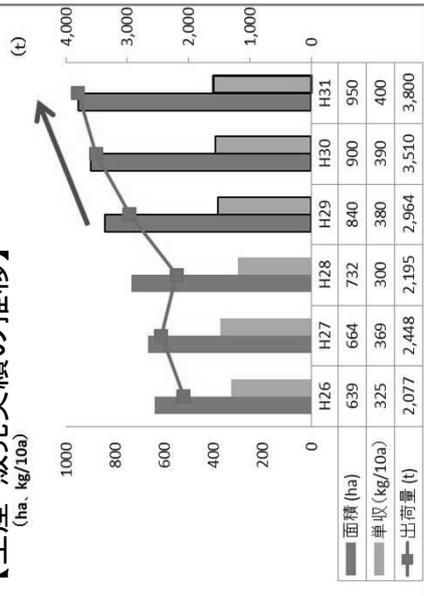
- ① 年間出荷量日本一
 ・ 東京都中央卸売市場における「年間出荷量日本一（1,800t出荷）」
 H31年目標「面積 950ha、単収 400kg、出荷量 3,800t」
- ② 単価の向上
 ・ 目標キロ単価「650円」の実現（東京都中央卸売市場年間平均・税込）
- ③ 関西市場の開拓
 ・ 7～10月のシェア「30%以上」（大阪市中央卸売市場本場）

H29年度の取組事項

- 1 生産拡大推進事業**
 - 畝立マルチ同時播種機の実演会、現地試験の実施
 - 大規模機械化一貫体系導入組織の実態調査、規模別経営指標の作成、乗用型収穫機や自動選別機導入組織による技術検討会の開催
 - 気象変動（干ばつ）に対応した安定生産の確立（灌水技術の実証）
 - オリジナル品種種子の安定生産
- 2 高品質化対策事業**
 - 品質査定会（大田市場）や県内地区別品質確認・目揃え会の実施
 - 品質向上研修会、栽培技術向上セミナーの開催
 - あきたほのか等の成分分析による収穫適期指標の作成
- 3 生産体制整備事業（各課事業再掲）**
 - 産地パワーアップ事業、園芸メガ団地育成事業、ネットワーク型園芸拠点育成事業、農業経営発展加速化支援事業、未来にアタック農業夢プラン応援事業
 - JA販売力強化オリジナルプラン支援事業、元気な中山間農業応援事業
- 4 販路拡大支援事業**
 - 大規模生産向け簡易選別バラ出荷による試験販売
 - 冷凍枝豆向け試験栽培、製造業者とのマッチング
 - 関西圏でのトップセールス、東南アジアへの輸出促進
- 5 プロモーション強化事業**
 - 新たなネーミング作成や出荷資材等のデザイン刷新、
 - えだまめ日本一産地のPR（秋田駅広告、秋田新幹線車内誌）
 - プレミアム枝豆の販売促進（あきたほのか）



【生産・販売実績の推移】



【東京都中央市場・年間データ】

27年	順位	県名	入荷量 (t)	シェア (%)	販売額 (百万円)	単価 (円)
	1	群馬	1,524	26	1,498	983
	2	秋田	1,463	25	866	592
	3	山形	739	13	615	833
	4	千葉	636	11	554	871
	5	埼玉	429	7	338	787
		全国計	5,850	100	4,863	831

【大阪市中央市場・7～10月データ】

27年7～10月	順位	県名	入荷量 (t)	シェア (%)	販売額 (百万円)	単価 (円)
	1	岐阜	189	31	160	842
	2	秋田	118	19	68	576
	3	山形	90	15	73	810
	4	徳島	63	10	46	728
	5	香川	27	4	12	438
		全国計	608	100	451	741



23 畜産環境総合整備事業（継続）

畜産振興課

畜産に起因する環境汚染の防止と畜産経営の合理化を促進するため、家畜排せつ物処理施設等の整備に対して支援する。

1 事業内容

(1) 整備事業

ア 助成内容

(ア) 仙北地区（仙北市西木）

- ・ 事業参加者 仙北市
- ・ 実施内容 発酵処理施設 1棟、脱臭施設 1棟、運搬機械等 10台
- ・ 補助金 172,500千円（事業費 345,000千円）

(イ) 大仙西部地区（大仙市南外）

- ・ 事業参加者 全農畜産サービス株式会社
- ・ 実施内容 発酵処理施設 1棟、脱臭施設 1棟、尿処理施設 1棟 等
- ・ 補助金 270,000千円（事業費 540,000千円）

イ 補助率 1/2以内

(2) 事務費

事業実施に係る事業主体事務費及び県の推進指導に要する経費

2 事業主体

- (1)：(公社)秋田県農業公社
(2)：(公社)秋田県農業公社、県

3 予算額

470,150千円 $\left(\begin{array}{ll} \text{国庫支出金} & 442,500\text{千円} \\ \text{一般財源} & 27,650\text{千円} \end{array} \right)$

(1)：442,500千円 $\left(\begin{array}{ll} \text{負担金補助及び交付金} & 442,500\text{千円} \end{array} \right)$

(2)：27,650千円 $\left(\begin{array}{ll} \text{旅費等} & 1,000\text{千円} \\ \text{負担金補助及び交付金} & 26,650\text{千円} \end{array} \right)$

4 事業年度

平成22年度～

24 比内地鶏販売拡大推進事業（拡充）

【農林漁業振興臨時対策基金事業】

畜産振興課

秋田県比内地鶏ブランド認証制度の適切な運用により、比内地鶏ブランドの信頼性を維持するとともに、県内外における販路開拓や消費拡大に向けた取組を推進する。

1 事業内容

(1) 比内地鶏ブランド強化推進事業（継続）

秋田県比内地鶏ブランド認証制度を適切に運用するとともに、秋田県比内地鶏ブランド認証推進協議会の活動を支援する。

ア 認証事務

- ・ 現地検査、認証票の交付、DNA識別検査

イ 協議会活動支援

- ・ 理事会、総会・研修会の開催に係る支援

(2) 比内地鶏販売促進事業（拡充）

比内地鶏の需要創出と認知度向上を図るため、県内外の宿泊施設等における利用促進に取り組む。

ア 県内宿泊施設における利用促進

- ・ 比内地鶏メニューフェアを実施する宿泊施設への比内地鶏や販促資材の提供（県内のホテル・旅館 10施設）

イ あきたシャポンのPR

- ・ 首都圏のホテルや飲食店へのPR訪問及びサンプルの提供

(3) 比内地鶏の競争力強化緊急対策事業（拡充）

比内地鶏のセールスポイントとなる食味や機能性を広くPRすることにより、比内地鶏製品の競争力強化を図る。

ア インターネットを活用したPR

- ・ 「比内地鶏ネット」のリニューアル

(4) 比内地鶏の需要創出緊急対策事業（拡充）

首都圏における新たな需要の掘り起こしに必要な販路開拓員を配置するとともに、食育や家庭消費の喚起を図るため、学校給食での利用を促進する。

ア 首都圏における販路開拓

- ・ 東京事務所に配置した販路開拓員からの商談情報の産地への提供
- ・ 首都圏のバイヤーを対象とした産地見学会の開催

イ 学校給食利用の促進

- ・ 実施対象 県内の全小中学校等（332校、児童・生徒等約77,000人）
- ・ 実施回数 年3回（各学期毎に1回）
- ・ 委託先 秋田県比内地鶏ブランド認証推進協議会

2 事業主体
県

3 予算額

27,772千円 (繰入金：農林漁業振興臨時対策基金 27,758千円)
諸収入 14千円)

(1) : 1,160千円 (報償費等 179千円)
旅費 342千円)
需用費 639千円)

(2) : 2,139千円 (旅費 131千円)
需用費等 71千円)
委託料 1,937千円)

(3) : 1,419千円 (委託料 1,419千円)

(4) : 23,054千円 (報酬 3,514千円)
共済費等 3,749千円)
委託料 15,791千円)

4 事業年度

平成20～30年度

25 秋田県産牛ブランド確立推進事業（継続）

【農林漁業振興臨時対策基金事業】

畜産振興課

県産牛の有利販売と全国メジャー化を図るため、「秋田牛」の認知度向上やブランド確立を推進するとともに、「義平福」産子を中心とする優良素牛導入を支援し、県産牛の品質向上と出荷頭数の拡大を促進する。

1 事業内容

(1) 秋田県産牛ブランド確立推進事業

県内外において、「秋田牛」の認知度向上とブランド確立を推進する。

ア 首都圏等県外における「秋田牛」の認知度向上

- ・ 著名な飲食店等でのメニュー化の推進（補助率 1 / 2 以内）
- ・ 知事等によるトップセールスの実施
- ・ 首都圏の秋田牛取扱業者を対象とした産地見学会の開催
- ・ 首都圏での販売展開を目指す食肉事業者への活動支援（補助率 1 / 2 以内）
- ・ 民間事業者が開設した秋田牛専門店を拠点としたPRの強化
- ・ 宮城全共での全国へ向けた秋田牛のPR

イ 県内における「秋田牛」の認知度向上

- ・ 小売店での一斉販売や飲食店等での「秋田牛フェア」の開催
- ・ 枝肉共励会の開催と県有種雄牛の啓蒙普及
- ・ 秋田牛取扱店登録制度(234店：買える店174、食べられる店60)の運用及びPR
- ・ 「秋田牛を食べる会」の開催
- ・ ホームページ改修や県内出身著名人の活用等による情報発信力の強化

ウ 「秋田牛」ブランドの付加価値等の検証

- ・ 牛肉中のオレイン酸値の高度解析評価による活用
- ・ ブランド確立に向けた研修会の開催、広報紙の発行

(2) 秋田県産牛ブランド力強化拡大対策事業

秋田県産牛のブランド力強化に向けて、出荷頭数の拡大と品質の向上を図るため、「義平福」など県有種雄牛を父とする肥育素牛の導入に対し助成する。

ア 助成対象 基準価格（過去3年間の市場平均価格に50千円を加算した額）以上の肥育素牛

イ 助成単価 50千円／頭

ウ 事業量 400頭

2 事業主体

- (1)：県、秋田牛ブランド推進協議会、民間事業者等
- (2)：肉用牛肥育農家

3 予算額

44,349千円	〔繰入金：農林漁業振興臨時対策基金	44,349千円〕
(1)のア：11,753千円	〔旅費等 委託料 負担金補助及び交付金	1,114千円 5,384千円 5,255千円〕
(1)のイ：11,114千円	〔報償費等 需用費 委託料	880千円 1,162千円 9,072千円〕
(1)のウ：1,482千円	〔報償費等 需要費 委託料	692千円 530千円 260千円〕
(2)：20,000千円	〔負担金補助及び交付金	20,000千円〕

4 事業年度

平成25～29年度

26 めざせ全共チャンピオンシップ事業（拡充）

【農林漁業振興臨時対策基金事業】

畜産振興課

本県の肉用牛産地としての全国評価の向上を図るため、平成29年9月に宮城県で開催される第11回全国和牛能力共進会での上位入賞を目指した出品対策等を推進する。

1 事業内容

(1) 高能力雌牛改良促進事業（継続）

県有種雄牛の産子調査等により、優れた能力をもつ雌子牛を提示することで県内保留を推進し、県内繁殖雌牛の改良を促進する。

また、宮城全共の「種牛の部」での上位入賞を目指し、調教技術力の強化を図る。

ア 高能力雌牛の保留促進

- ・ 毎月の家畜市場における県有種雄牛産子の調査
- ・ 県有種雄牛産子の交配、育成等の情報提供

イ 調教技術力の強化

- ・ 集合実習及び巡回指導の実施

(2) 肉牛の部チャンピオンシップ事業（継続）

宮城全共の「肉牛の部」での上位入賞を目指し、全共出品候補牛の調査や飼養管理に係る技術指導を行う。

ア 出品候補牛の巡回調査：発育調査、血液検査、生体内脂肪交雑診断等

イ 肥育農家への飼養管理等の指導

(3) 全共普及啓発事業（継続）

全国和牛能力共進会や畜産に対する県民の理解醸成を図るとともに、県産の畜産物を広くPRするため、「あきたの畜産・市場まつり」の開催経費に対し助成する。

- ・ 開催場所 あきた総合家畜市場
- ・ 開催時期 平成29年7月中旬
- ・ 補助率 1／2以内

(4) 全共出品対策支援事業（新規）

宮城全共出品牛の衛生管理指導や輸送経費等に対して助成を行うとともに、県負担金を拠出する。

ア 出品牛の衛生管理指導

イ 出品牛の輸送や全共出品準備に必要な経費に対する助成

- ・ 補助率 1／3以内

ウ 県負担金 出品牛19頭分

(5) 秋田牛PR対策事業（新規）

全共会場において秋田牛のPRを実施するとともに、上位入賞枝肉を活用した研修会等の開催を支援する。

- ア 全共会場秋田県ブースでの秋田牛PR
- イ 全共上位入賞牛の購入助成
 - ・ 対象 優等賞3席以内
 - ・ 補助率 1/4以内
- ウ 全共上位入賞牛の枝肉勉強会の開催助成
 - ・ 補助率 1/3以内
- エ 全共成績報告会の開催

2 事業主体

- (1)のア、(2)のア、(4)のア、ウ、(5)のア、エ : 県
- (3) : あきた総合家畜市場株式会社
- (1)のイ、(2)のイ : 県 (委託先 公益社団法人全国和牛登録協会秋田県支部)
- (4)のイ : 公益社団法人全国和牛登録協会秋田県支部
- (5)のイ、ウ : 秋田牛ブランド推進協議会

3 予算額

18,107千円 (繰入金: 農林漁業振興臨時対策基金 18,107千円)

(1) : 583千円 (旅費 57千円
 需用費 66千円
 委託料 460千円)

(2) : 1,607千円 (旅費 47千円
 需用費 1,160千円
 委託料 400千円)

(3) : 800千円 (負担金補助及び交付金 800千円)

(4) : 4,210千円 (旅費 795千円
 需用費 385千円
 負担金補助及び交付金 3,030千円)

(5) : 10,907千円 (需用費 750千円
 使用料及び賃借料 108千円
 負担金補助及び交付金 10,049千円)

4 事業年度

平成25~29年度

【参 考】第11回全国和牛能力共進会 宮城大会の概要

1 位置図



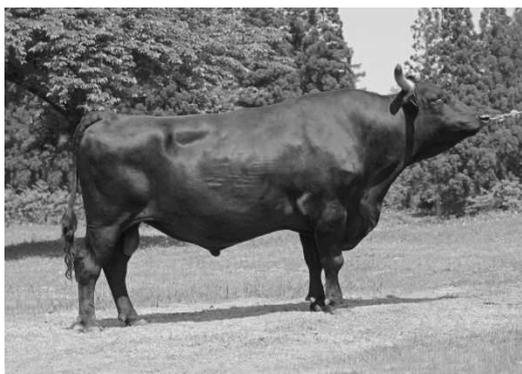
2 今後のスケジュール

部門	出品区	区分名	出品頭数	H29	4月	5月	6月	7月	8月	9月
種牛の部 (生体)	1区	若雄 (15~23ヶ月齢)	1	予選会	巡回指導	巡回指導	巡回指導	代表牛最終選考	巡回指導	宮城全共 (9.7 ~ 9.11)
	2区	若雌1 (14~17ヶ月齢)	1							
	3区	若雌2 (17~20ヶ月齢)	1							
	5区	繁殖雌牛群 (4頭1セット)	4							
	7区	総合評価群 繁殖雌牛(4頭1セット) 肉牛(3頭1セット)	4 3							
肉牛の部 (肥育)	8区	若雄後代(3頭1セット)	3	49頭↓20頭 一次選抜	巡回指導	巡回指導	巡回指導	20頭↓8頭 最終選抜	巡回指導	宮城全共 (9.7 ~ 9.11)
	9区	去勢肥育(24ヶ月齢未満)	2							
	計		19							

3 出品牛の父牛

【7、9区】

義平福 (H18. 4. 17生)

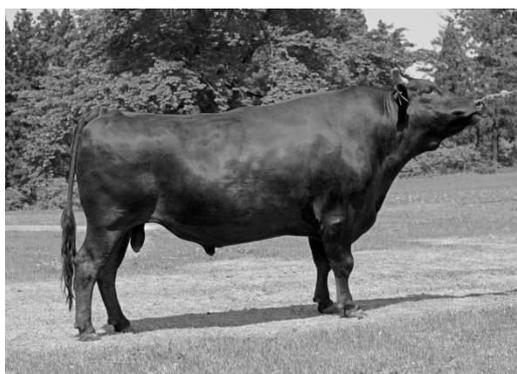


後代検定成績

上物率 : 94.1%
BMSNo. : 8.3

【8区】

松糸華 (H23. 2. 5生)



上物率 : 92.0%
BMSNo. : 7.7

27 「秋田牛」ブランド繁殖基盤強化拡大対策事業（拡充） 【農林漁業振興臨時対策基金事業】

畜産振興課

「秋田牛」ブランドを支える繁殖基盤を強化するため、生産性の向上を推進するとともに、乳用牛からの肉用子牛の生産や周年預託施設の整備を促進するほか、県外からの優良な繁殖雌牛の導入に対し助成する。

1 事業内容

(1) 肉用牛増頭運動推進事業（継続）

県を挙げて肉用牛の増頭運動を展開するとともに、生産性向上を図るため、重点地域を設けた農家巡回指導を実施する。

ア 肉用牛増頭推進会議

- ・ 増頭推進会議及び講習会の開催

イ 繁殖成績向上推進チームによる支援活動

- ・ 繁殖牛の分娩間隔の短縮や子牛の事故率低減に向けた技術検討会の開催
- ・ 改善が必要な農家への重点指導

(2) 公共牧場活用型周年預託システム確立事業（拡充）

既存畜舎での増頭を促進するため、周年預託施設の整備に対し助成する。

ア 支援内容

- ・ 実施地区 由利本荘市大内
- ・ 助成対象 既存施設（肥育豚舎）の改修に要する経費
- ・ 事業量 ハウス牛舎10棟（繁殖牛64頭規模）
- ・ 補助率 1／3以内

イ 県推進事業

- ・ 公共牧場及び周年預託施設の利用の啓発及び指導等

(3) 酪農・肉用牛連携肉用子牛生産モデル事業（継続）

肉用子牛の増頭を図るため、肉用牛農家と酪農家の連携による乳用牛からの黒毛子牛生産に向けた取組に対し助成する。

ア 支援内容

- ・ 助成対象 受精卵移植に要する経費（127頭分）
- ・ 補助率 1／2以内

イ 県推進事業

- ・ 繁殖管理・衛生管理の指導等

(4) 優良繁殖雌牛導入促進事業（継続）

「秋田牛」の品質向上と繁殖基盤の強化を図るため、優れた遺伝能力を有する繁殖雌牛の県外からの導入に対し助成する。

- ・ 助成対象 県外からの優良な繁殖素牛の導入に要する経費（30頭分）
- ・ 補助率 1／2以内

2 実施主体

- (1)、(2)のイ、(3)のイ：県
(2)のア、(4)：農業協同組合等
(3)のア：肉用牛農家等

3 予算額

33,660千円	〔繰入金：農林漁業振興臨時対策基金	33,660千円〕
(1)：4,099千円	〔報償費等 需用費 役務費	174千円 3,072千円 853千円〕
(2)：9,205千円	〔需用費 負担金補助及び交付金	160千円 9,045千円〕
(3)：4,606千円	〔需用費 負担金補助及び交付金	2,383千円 2,223千円〕
(4)：15,750千円	〔負担金補助及び交付金	15,750千円〕

4 事業年度

平成26～29年度

28 畜産競争力強化対策事業（継続）

畜産振興課

畜産の収益力・生産基盤の強化に必要な施設整備を支援するとともに、新規投資に向けた既往負債の借換資金に対して利子補給を行う。

1 事業内容

(1) 畜産競争力強化対策整備事業

地域の中心的な役割を担う畜産経営体の収益力向上に必要な施設整備を支援する。

(単位：千円)

実施地区	取組主体	実施内容	事業費 (税抜き)	補助金
仙北地区	(株)伊藤ファーム	肥育豚舎14棟 (1,960頭規模) 分娩豚舎2棟 (210頭規模) 等	154,600	77,300

(2) 畜産経営体質強化支援資金利子補給事業

新規投資に向け、償還負担を軽減するため、スーパーL資金などの既往負債の借換のための長期低利資金に対して利子補給を行う。

ア 支援資金の概要

- ・ 融資対象者 畜産クラスター計画における中心的な経営体等
- ・ 資金用途 新たな投資に向けた既往負債の借換
- ・ 償還期間 肉用牛及び酪農25年以内、養豚15年以内
- ・ 利子補給等 (平成28年11月末現在)

基準金利	利子補給率						貸付利率
	中央畜産会	地元負担			融資機関		
		県	市町村				
1.35%	1.25%	1.01%	0.24%	0.08%	0.08%	0.08%	0.10%

※ 貸付当初5年間は中央畜産会の追加利子補給(0.10%)で無利子

イ 融資額及び利子補給額

(ア) 平成28年度融資分

- ・ 融資残高 47,667千円 (平成28年度末時点)
- ・ 利子補給額 $47,667千円 \times 0.08\% = 38千円$

(イ) 平成29年度融資分

- ・ 融資要望額 100,000千円
- ・ 利子補給額 $100,000千円 \times 0.08\% \times 1 / 12か月 = 7千円$

2 事業主体

(1) : 畜産クラスター協議会

(2) : 融資機関

3 予算額

77,345千円	〔	諸収入	77,300千円
		一般財源	45千円
			〕

(1) : 77,300千円	〔	負担金補助及び交付金	77,300千円
			〕

(2) : 45千円	〔	負担金補助及び交付金	45千円
			〕

4 事業年度

平成28～54年度

29 農業農村整備事業（公共）

農地整備課

農業の生産基盤の強化や農村地域の安全・安心を図るため、ほ場整備や農業水利施設の整備を実施する。

1 主な事業内容

(1) 経営体育成基盤整備事業

水田農業の効率化・複合化に不可欠な水田の大区画化・汎用化を図るため、区画整理を行うとともに、暗渠排水、用排水路、農道等を整備する。

- ・ 実施地区 男鹿市福米沢本内地区ほか44地区
- ・ 予算額 4,433,541千円

(2) 基幹水利施設ストックマネジメント事業

老朽化した農業水利施設の長寿命化を図るため、補修・更新等を実施する。

- ・ 実施地区 八郎潟町八郎潟1期地区ほか11地区
- ・ 予算額 1,154,243千円

(3) 農村地域防災減災事業

老朽化したため池等の改修や地すべり防止対策工事等を実施する。

- ・ 実施地区 秋田市平沢大堤地区ほか35地区
- ・ 予算額 1,765,950千円

(4) その他

戦略作物生産拡大基盤整備促進事業、水利施設管理事業等を実施する。

- ・ 予算額 2,297,028千円

2 事業主体

(1)、(2)：県

(3)、(4)：県、市町村、土地改良区等

3 予算額

9,650,762千円

国庫支出金	4,953,196千円
分担金及び負担金等	1,507,993千円
県債	2,193,500千円
一般財源	996,073千円

30 水産振興センター栽培漁業施設整備事業（継続）

水産漁港課

第7次栽培漁業基本計画（平成27～33年度）の目標達成に向け、低コストで効率的な栽培漁業の推進に加え、新たな栽培魚種の種苗生産技術の開発・普及を図るため、最新技術を導入した栽培漁業施設を整備する。

1 事業内容

(1) 施設整備の概要

ア 平成27年度

- ・ 基本・実施設計

イ 平成28年度

- ・ 親魚棟 R C造 965㎡ (20 t × 6 槽、5 t × 6 槽、50 t × 6 槽)
- ・ 機械棟 R C造 180㎡ (ボイラー、ブローア、受変電設備等)
- ・ ろ過設備等 一式 (海水ろ過設備、貯水槽等)
- ・ トイレ 木造 17㎡

ウ 平成29年度

- ・ 生産棟 R C造 996㎡ (20 t × 10槽、50 t × 6 槽)

エ 平成30年度

- ・ 育成棟 R C造 1,444㎡ (50 t × 22槽)

(2) 施設の主用途

ア 親魚棟：マダイ・ヒラメ・キジハタ親魚養成、生物餌料（ワムシ）生産

イ 生産棟：トラフグ・アユ稚魚飼育

ウ 育成棟：マダイ・ヒラメ稚魚飼育、ガザミ・キジハタ飼育試験、ワカメ培養試験

(3) 全体工事費

約24億円

年度	H28	H29	H30	計
工事費	11億円	6億円	7億円	24億円

2 事業主体

県

3 予算額

643,958千円

諸収入	321,979千円
県債	289,700千円
一般財源	32,279千円

旅費等	1,368千円
委託料	21,919千円
工事請負費	620,671千円

4 事業年度

平成27～30年度

【参 考】

水産振興センター栽培漁業施設完成イメージ図



31 全国豊かな海づくり大会推進事業（新規）

水産漁港課

平成31年度「第39回全国豊かな海づくり大会」の本県開催に向けて、大会準備を円滑に推進するとともに、県内外での機運醸成を図るため、実行委員会の運営や稚魚のリレー放流等を実施する。

1 事業内容

(1) 実行委員会運営事業

知事を会長とする実行委員会を設立し、本大会に向けた準備を円滑に推進する。

ア 事業主体 県

イ 実施内容 実行委員会の運営
水産業PR映像・冊子の制作
福岡県等先催県の調査と秋田大会のPR

(2) 県民総合リレー放流事業

つくり育てる漁業を推進するため、沿岸及び河川流域の市町村において、県民参加型の種苗放流を実施する。

ア 実施内容 放流種苗の購入
放流イベントの開催支援（8カ所）

イ 補助率 定額（100千円／カ所）

2 事業主体

(1)：県

(2)：市町村、秋田県漁協、内水面漁協等

3 予算額

12,300千円（繰入金：地域活性化対策基金 12,300千円）

(1)：10,190千円

旅費、報償費等	2,296千円
需用費	3,294千円
委託料	4,600千円

(2)：2,110千円

需用費	1,310千円
負担金補助及び交付金	800千円

4 事業年度

平成29～31年度

32 ウッドファーストあきた林業雇用拡大事業（拡充）

林業木材産業課

林業の雇用拡大に向けて、木材を優先利用するウッドファーストの推進により県産材の需要拡大を図るとともに、低コストな再造林システムを構築し、森林資源の循環利用を促進する。

1 事業内容

(1) ウッドファーストあきた県民運動推進事業（継続）

木材の優先利用に取り組む県民意識を喚起するため、木の良さや使うことの大切さ等を発信する体験イベントを開催する。

- ・ 木とのふれあい体験（2カ所）

(2) ウッドファーストあきた木材利用ポイント事業（拡充）

県産材を利用した住宅の新築等に対して、県産品等と交換できるポイントを交付し、需要拡大を図る。

ア 申請者 施主等

イ 木材利用ポイントの交付内容（※1ポイント1円相当）

(ア) 県内事業（県産品又は助成金と交換）

・ 住宅での県産構造材等利用（定額20万ポイント）	400戸	} 合計した場合の 交付上限は30万 ポイント
・ 住宅での県産梁・桁利用（定額10万ポイント）	50戸	
・ 住宅の内装木質化（上限10万ポイント）	40戸	
・ ペレットストーブ等の購入（上限10万ポイント）	100台	

【交付ポイントの拡充内容】

対 象	H28	H29
県産構造材等利用	20万ポイント	20万ポイント
県産梁・桁利用	—	(拡充) 10万ポイント
内装木質化	10万ポイント	10万ポイント
合計した場合の交付上限	20万ポイント	(拡充) 30万ポイント

(イ) 県外事業（県産品と交換）

- ・ 住宅での県産構造材等利用（定額10万ポイント） 400戸
- ・ 住宅の内装木質化（定額5万ポイント） 20戸

(3) 秋田スギ循環利用促進モデル事業（継続）

皆伐跡地への再造林を促進するため、事業者と森林所有者が協定を結んだ上で、皆伐と再造林を一体的に行う一貫作業システムにより、事業者自らが再造林する新たな仕組みを実証する。

ア 実施内容 皆伐と一体的に行う再造林（32ha）

イ 補助率 定額（950千円/ha）

【皆伐再造林一貫作業システムの取組実績】

	H27	H28
実施事業体	14 者	10 者
箇所数	9 箇所	19 箇所
面積	15.72 ha	32.00 ha

(4) C L T等新技术普及促進事業（継続）

県内の市町村や関係団体で構成する秋田県C L T等連絡会を対象に、講習会や情報提供を行い、C L T等の普及促進を図る。

- ・ C L T等普及講習会の開催等

2 事業主体

- (1)、(4) : 県
 (2) : 公募による団体
 (3) : 森林組合、林業事業体等

3 予算額

- 1 9 2, 5 2 4 千円 (繰入金：地域活性化対策基金 1 9 2, 5 2 4 千円)
- (1) : 1, 7 6 0 千円 (委託料 1, 7 6 0 千円)
- (2) : 1 5 9, 8 2 2 千円 (需用費等 6 7 2 千円
 負担金補助及び交付金 1 5 9, 1 5 0 千円)
- (3) : 3 0, 6 9 7 千円 (需用費等 2 9 7 千円
 負担金補助及び交付金 3 0, 4 0 0 千円)
- (4) : 2 4 5 千円 (報償費等 2 4 5 千円)

4 事業年度

平成26～31年度

33 東京オリンピック・パラリンピック需要を契機とした 秋田スギフロンティア事業（拡充）

【地方創生推進交付金事業】

林業木材産業課

東京オリンピック・パラリンピックを契機に、一層高まると予想される多様な木質部材のニーズに応えるため、低投資型CLTや複合木質部材等の新たな木質部材の開発と普及啓発を図る。

1 事業内容

(1) 異業種連携等によるコンソーシアム設営事業（継続）

異業種や産学官で構成する「秋田スギ需要フロンティア研究会」を設置し、新たな木質部材の開発・実証を推進する。

ア 構成 木材加工企業、鉄鋼企業、建築士、学識経験者、行政等

イ 実施内容 秋田スギの需要を創出する新たな木質部材の検討等

(2) 新たな複合木質部材開発事業（継続）

木鉄ハイブリッド部材等の複合木質部材の開発に向けて、モデル部材の製作及び検証等を行う。

ア 実施内容 複合木質部材の製作・性能検証、先進技術調査

イ 委託先 (公財)秋田県木材加工推進機構

(3) 低投資型CLT製造実証事業（継続）

県内に整備したCLT製造実証施設の供給能力の向上と、製造技術の普及を図る。

ア 実施内容 CLT製造実証施設のコスト検証、製造技術講習会の開催等

イ 委託先 (公財)秋田県木材加工推進機構

(4) 新たな木質部材等普及展開事業（継続）

CLTや木鉄ハイブリッド部材等の新たな木質部材の普及啓発を図るほか、原材料を加工する工場の生産体制を強化する。

ア 新たな木質部材等の普及啓発

・ 対象者 建築士、建設・建築業者、不動産業者、行政等

・ 実施内容 木造建築セミナーの開催（6回）

・ 委託先 (公財)秋田県木材加工推進機構

イ 新たな木質部材に対応した生産体制の強化

・ 対象者 県内主要製材工場（2社）

・ 実施内容 専門人材による生産技術、コスト改善の指導・助言

(5) 新たな木質部材等需要創出先導事業（新規）

新たな木質部材等を利用した、展示効果や公共性の高い民間施設の木造化や木質化に対して支援する。

ア 助成対象 福祉及び子育て、交流施設等（3施設程度）

イ 補助率 1／3以内（上限額 15,000千円）

(6) 東京オリンピック・パラリンピック関連秋田材利用促進事業（継続）

官民協働の協議会を推進母体に、大会関連施設等への県産材利用の働きかけを行うとともに、森林認証材の供給力向上を図る。

ア 県産材のPR活動

- ・ 実施内容 木材利用情報の収集、県産材利用の働きかけ

イ 森林認証の取得支援

- ・ 対象者 木材加工企業（2社）
- ・ 補助率 定額（560千円／件）

2 事業主体

(1)～(4)、(6)のア：県

(5)：民間事業者

(6)のイ：木材加工企業

3 予算額

71,403千円	〔国庫支出金	33,918千円〕
	繰入金：地域活性化対策基金	37,485千円〕

(1)：176千円	〔旅費等	176千円〕
-----------	------	--------

(2)：15,216千円	〔委託料等	15,216千円〕
--------------	-------	-----------

(3)：1,529千円	〔委託料等	1,529千円〕
-------------	-------	----------

(4)：6,492千円	〔委託料等	6,492千円〕
-------------	-------	----------

(5)：45,000千円	〔負担金補助及び交付金	45,000千円〕
--------------	-------------	-----------

(6)：2,990千円	〔旅費等	1,870千円〕
	負担金補助及び交付金	1,120千円〕

4 事業年度

平成28年度～

34 次世代林業種苗生産対策事業（新規）

林業木材産業課

森林資源の循環利用を図るため、採種園における種子の増産体制を整備し、再造林の推進に必要な林業用種苗を確保する。

1 事業内容

早期に種子を生産できるミニチュア採種園を整備するとともに、既存採種園の老齢木を更新する。

ア 実施内容

- ・ ミニチュア採種園の整備 面積 0.05ha 植栽本数 125本（少花粉スギ）
- ・ 既存採種園の更新 面積 0.85ha 植栽本数 800本（スギ）

イ 実施箇所

- ・ 秋田県林業研究研修センター内の採種園

2 事業主体

県

3 予算額

5,872千円

（	国庫支出金	699千円
	一般財源	5,173千円

（	委託料等	5,872千円
---	------	---------

4 事業年度

平成29年度～

【参 考】ミニチュア採種園

- 通常型に比べて採種木の樹高を低く抑えた採種園。
- 短期間で種子生産を開始できるほか、低樹高のため採種作業の労力が軽減できるメリットがある。

ミニチュア採種園	既存（通常型）採種園
	
樹高 約 1.2 m	樹高 約 4 m
種子生産までに要する期間 約 4 年	種子生産までに要する期間 約 10 年

35 秋田県水と緑の森づくり税事業（継続）

森林整備課

地球温暖化の防止や県土の保全、水源のかん養等の公益的機能を有する森林を健全に守り育て、次代に引き継いでいくため、県民参加により森林環境保全のための施策を実施する。

1 事業内容

(1) 秋田県水と緑の森づくり事業（ハード事業）

森林環境や公益性を重視した森づくりを実施する。

- ア 針広混交林化事業
- イ 広葉樹林再生事業
- ウ マツ林・ナラ林等健全化事業
- エ ふれあいの森整備事業

(2) 秋田県水と緑の森づくり推進事業（ソフト事業）

県民参加による森づくりを実施する。

- ア 県民参加の森づくり事業
 - ・ クマの出没防止対策として、自治会等各種団体による森づくり活動に対し支援を強化
- イ 森林環境教育推進事業
- ウ 普及啓発事業

2 事業主体

- (1) : 市町村等
- (2)のア: 市町村、森林ボランティア団体等
- (2)のイ: 県、市町村、小中学校等
- (2)のウ: 県

3 予算額

449,947千円（繰入金：秋田県水と緑の森づくり基金 449,947千円）

(1) : 380,096千円

委託料、需用費等	10,410千円
負担金補助及び交付金	369,686千円

(2) : 69,851千円

報償費、需用費、旅費等	15,250千円
委託料	14,710千円
負担金補助及び交付金	39,891千円

4 事業年度

平成25～29年度

「秋田県水と緑の森づくり税事業」計画

【参 考】

5カ年(H25～29)計画

1 秋田県水と緑の森づくり事業(ハード事業)

事業名	概要	目標事業量	事業費(百万円)
1 針広混交林化事業	生育の思わしくないスギ人工林を 広葉樹との混交林へ誘導	1,000ha	675
2 広葉樹林再生事業	牧場跡地等の広葉樹林を再生	植栽60ha、 下刈30ha	
3 マツ林・ナラ林等健全化事業	枯れマツの伐採処理、植栽による 健全化	5万㎡ (2,000ha)	525
	枯れナラ等の伐採処理による健全 化	1.4万㎡ (1,600ha)	
4 ふれあいの森整備事業	県民が気軽に森とふれあえる「森や 水とのふれあい拠点」を整備	40カ所	525
	計		1,725

平成28年度の実績見込

事業量	事業費(千円)
誘導伐等179ha	78,590
植栽9ha 下刈30ha	33,225
7,427㎡ (389ha)	
6,078㎡ (319ha)	161,116
19カ所	147,767
計	420,698

平成29年度の計画

事業量	事業費(千円)
誘導伐等180ha	61,052
下刈15ha	3,955
6,398㎡ (440ha)	
7,512㎡ (748ha)	166,940
13カ所	148,149
計	380,096

2 秋田県水と緑の森づくり推進事業(ソフト事業)

事業名	概要	目標事業量	事業費(百万円)
1 県民参加の森づくり事業			
① 森林ボランティア活動 支援	森林ボランティア団体による森づく り活動	100件 (15,000人)	
② 森づくり県民提案	自治会、NPO、各種団体等による 森づくり活動	170件 (30,000人)	275
③ 市町村等の森づくり活動 支援	市町村等による身近で気軽に参加 できる森づくり活動	70件 (13,500人)	
2 森林環境教育推進事業			
① 森林環境学習活動支援	児童生徒等を対象にした森林環境 学習活動に対する支援	250件 (17,500人)	75
② 森林環境教育指導者 養成	森林環境教育指導者育成	200人	
3 普及啓発事業	秋田県森林祭など県民参加型のイ ベントの開催及び広報活動	(10,000人)	175
	計		525

事業量	事業費(千円)
24件 (5,271人)	
27件 (5,308人)	26,979
8件 (3,710人)	
52件 (5,273人)	12,639
21人	
(2,000人)	32,735
計	72,353

事業量	事業費(千円)
24件 (5,670人)	
35件 (5,888人)	27,666
11件 (8,770人)	
51件 (4,877人)	13,099
40人	
(2,000人)	29,086
計	69,851

36 森林病虫害等防除対策事業（継続）

森林整備課

県民の財産や生活環境を保全するため、松くい虫及びナラ枯れ被害の拡大・蔓延を防止し、防災機能や保健休養機能など森林の公益的機能の維持増進を図る。

1 事業内容

(1) 松くい虫被害先端地域特別対策事業（大臣命令委託事業）

ア 実施内容 松くい虫被害先端地域での薬剤散布（421ha）、伐倒駆除（4,300m³）、薬剤散布環境影響調査（1式）、被害木調査（26ha）等

(2) 松くい虫防除対策事業（国庫補助事業）

ア 実施内容 公益的機能の高い松林での薬剤散布（632ha）、伐倒駆除（3,053m³）、樹幹注入処理（1,290本）

イ 補助率 3/4以内

(3) 松くい虫防除対策事業（県単事業）

ア 実施内容 被害木調査（1,377ha）、抵抗性マツの開発（1式）

(4) ナラ枯れ予防対策事業（国庫補助事業）

ア 実施内容 市町村が定めた「守るべきナラ林」での伐倒駆除（300m³）、樹幹注入処理（2,000本）

イ 補助率 3/4以内

2 事業主体

(1)、(3)：県

(2)：県、市町村等

(4)：市町村

3 予算額

273,629千円	〔国庫支出金 一般財源〕	201,935千円 71,694千円
-----------	-----------------	-----------------------

(1)：115,100千円	〔委託料等〕	115,100千円
---------------	--------	-----------

(2)：128,889千円	〔委託料等 負担金補助及び交付金〕	63,526千円 65,363千円
---------------	----------------------	----------------------

(3)：12,318千円	〔委託料等〕	12,318千円
--------------	--------	----------

(4)：17,322千円	〔負担金補助及び交付金等〕	17,322千円
--------------	---------------	----------

4 事業年度

昭和57年度～

37 ナラ枯れ被害拡大防止緊急対策事業（新規）

森林整備課

急激な拡大を見せるナラ枯れ被害を抑えるため、「守るべきナラ林」及び被害先端地域を対象に緊急的に追加防除を実施するとともに、被害拡大防止対策として、広葉樹の若返りを図るための伐採を促進し、ナラ枯れに強い森林を育成する。

1 事業内容

(1) 重点地域防除強化対策事業

「守るべきナラ林」及び新たにナラ枯れが発生した被害先端地域において、より詳細な調査の実施と、緊急かつ重点的な防除を実施する。

ア 実施内容

- ・ ドローン調査（H28新規被害発生市町4地区） 県が実施
- ・ 伐倒駆除（200m³）、樹幹注入処理（1,500本） 市町村が実施

イ 補助率 3/4以内

(2) 広葉樹被害未然防止促進事業

被害先端地域周辺において、害虫の標的となる大径木の更新伐によりナラ枯れに強い森林を育成するため、伐採経費の一部を助成する。

ア 実施内容 ナラ主体の広葉樹の更新伐採（9,000m³）

イ 補助率 定額（3,000円/m³）

(3) 県民協働普及啓発事業

県民理解の醸成を図るため、ボランティア団体等による名木、古木等への樹幹注入処理を促進する。

ア 実施内容 講習会開催（4回）、資機材購入等

2 事業主体

(1)：県、市町村

(2)：森林組合、林業事業体等

(3)：県

3 予算額

44,710千円 （一般財源 44,710千円）

(1)：16,750千円 （委託料 4,000千円
負担金補助及び交付金 12,750千円）

(2)：27,000千円 （負担金補助及び交付金 27,000千円）

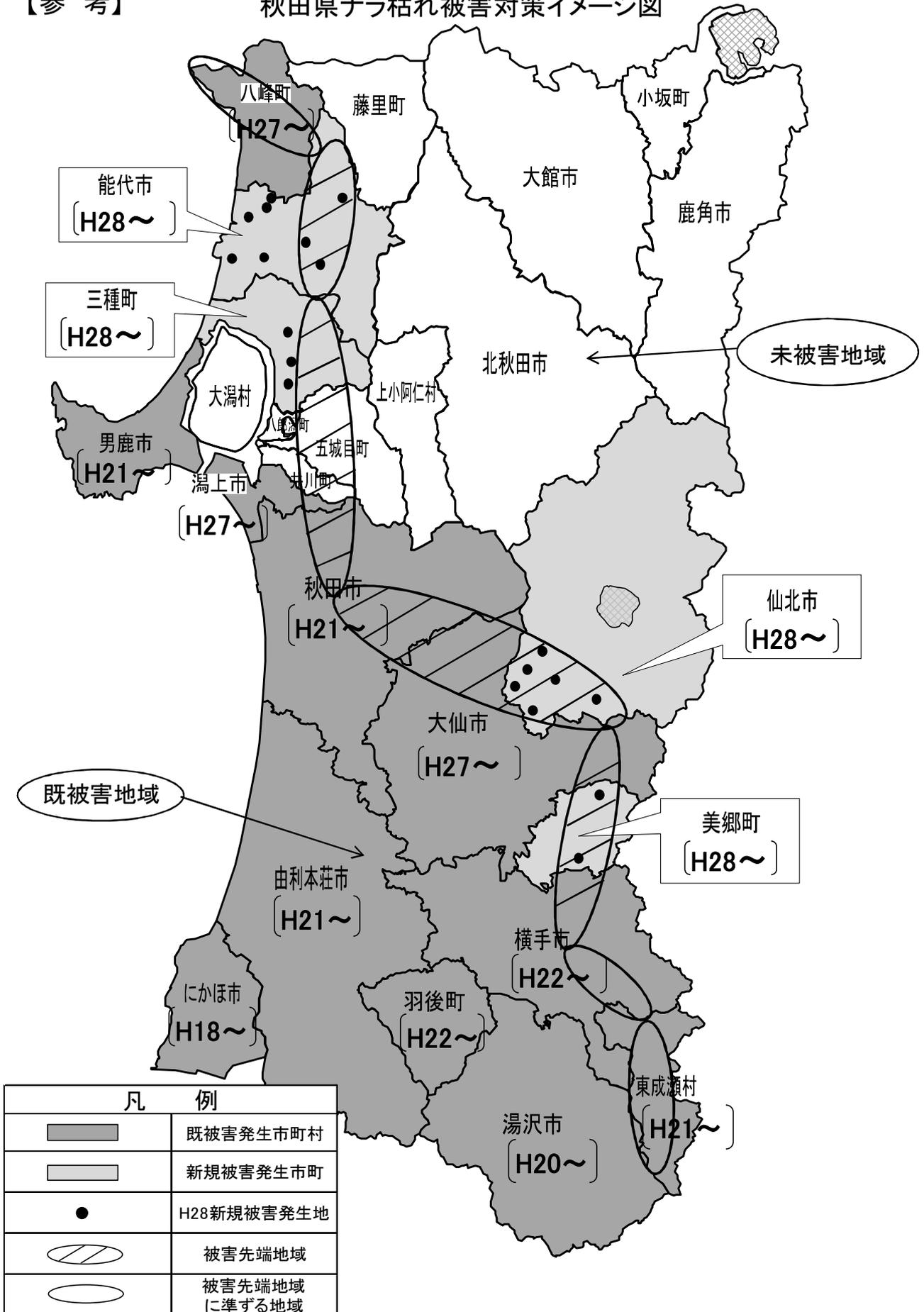
(3)：960千円 （需用費等 960千円）

4 事業年度

平成29～31年度

【参 考】

秋田県ナラ枯れ被害対策イメージ図



38 森林整備事業及び治山事業（公共）

林業木材産業課
森林整備課

森林の多面的機能の発揮を図りつつ資源の循環利用に資するため、路網整備による生産基盤の強化と間伐等の森林整備を推進するとともに、山地災害等の防止・軽減に向けて計画的に治山対策を推進する。

1 事業内容

(1) 森林整備事業

ア 造林補助事業

多面的機能が十分に発揮できる森林を育成するため、植栽や下刈、間伐などの森林整備を実施する。

- ・ 実施内容 鹿角地区ほか7地区 間伐等2,490ha
- ・ 予算額 823,766千円

イ 林道事業

森林の適切な整備及び保全を図るとともに、効率的な林業経営や山村地域の活性化に資するため、林道等の整備を実施する。

- ・ 実施箇所 大仙市前沢線ほか29路線（整備延長 16,660m）
- ・ 予算額 748,336千円

(2) 治山事業

山地災害から県民の生命・財産を守り、併せて森林の保全を図るため、治山施設の整備や荒廃山地の復旧等を実施する。

- ・ 実施箇所 鹿角市八幡平字谷内ほか76地区
- ・ 予算額 2,232,061千円

(3) 災害関連緊急治山事業ほか4事業

災害により新たに発生又は拡大した荒廃山地や被災した林道の復旧工事等を実施する。

- ・ 予算額 550,943千円

2 事業主体

- (1)のア : 市町村、森林組合等
- (1)のイ、(3) : 県、市町村
- (2) : 県

3 予算額

4,355,106千円	（	国庫支出金	2,301,536千円	）
		分担金及び負担金	107,209千円	
		県債	1,520,200千円	
		一般財源	426,161千円	